

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月25日
【事業年度】	第133期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	日新製鋼株式会社
【英訳名】	Nisshin Steel Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三喜 俊典
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目4番1号
【電話番号】	03(3216)5511(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部決算チームリーダー 梅森 健太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内三丁目4番1号
【電話番号】	03(3216)5511(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部決算チームリーダー 梅森 健太郎
【縦覧に供する場所】	該当事項はない。

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(１) 連結経営指標等

回次 決算年月	第129期 平成21年３月	第130期 平成22年３月	第131期 平成23年３月	第132期 平成24年３月	第133期 平成25年３月
売上高（百万円）	617,399	441,486	545,353	557,864	515,519
経常利益又は経常損失 （ ）（百万円）	12,382	53,774	18,536	4,688	12,495
当期純利益又は当期純損 失（ ）（百万円）	25,483	61,716	12,048	4,868	32,739
包括利益（百万円）	-	-	795	9,266	16,543
純資産額（百万円）	260,640	205,301	205,095	193,485	181,631
総資産額（百万円）	722,270	670,350	663,867	627,428	677,070
１株当たり純資産額 （円）	282.23	220.56	219.94	206.75	175.27
１株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 （ ）（円）	28.15	68.28	13.33	5.39	34.49
潜在株式調整後１株当た り当期純利益金額（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	35.3	29.7	29.9	29.8	25.7
自己資本利益率（％）	-	-	6.1	-	-
株価収益率（倍）	-	-	13.4	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー（百万円）	25,809	25,757	24,426	42,075	29,118
投資活動によるキャッ シュ・フロー（百万円）	62,251	29,986	30,118	25,102	68,962
財務活動によるキャッ シュ・フロー（百万円）	58,534	7,396	16,074	16,894	58,667
現金及び現金同等物の期 末残高（百万円）	39,626	41,759	18,383	18,235	39,928
従業員数（人）	6,216	6,143	6,074	5,989	6,053

（注）１．売上高には消費税等を含んでいない。

２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

３．第133期の株価収益率については、当社株式が証券取引所に情報されていない株式であるため、記載していない。

４．金額については、表示単位未満を切り捨てて表示している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第129期 平成21年 3 月	第130期 平成22年 3 月	第131期 平成23年 3 月	第132期 平成24年 3 月	第133期 平成25年 3 月
売上高 (百万円)	477,218	345,197	437,045	447,730	405,655
経常利益又は経常損失 () (百万円)	16,192	52,514	13,546	3,163	17,579
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	26,779	58,077	10,317	10,312	32,845
資本金 (百万円)	79,913	79,913	79,913	79,913	79,913
発行済株式総数 (千株)	994,500	994,500	994,500	994,500	994,500
純資産額 (百万円)	230,144	177,614	181,843	168,649	148,472
総資産額 (百万円)	648,866	603,420	601,206	564,447	605,467
1株当たり純資産額 (円)	254.17	196.16	200.85	186.28	149.29
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	7.00 (4.00)	1.00 (-)	2.00 (-)	1.50 (-)	1.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 () (円)	29.57	64.14	11.40	11.39	34.58
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.5	29.4	30.2	29.9	24.5
自己資本利益率 (%)	-	-	5.7	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	15.7	-	-
配当性向 (%)	-	-	17.6	-	-
従業員数 (人)	3,673	3,750	3,665	3,643	3,699

(注) 1. 売上高には消費税等を含んでいない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第133期の株価収益率については、当社株式が証券取引所に情報されていない株式であるため、記載していない。

4. 金額については、表示単位未満を切り捨てて表示している。

2【沿革】

当社は、昭和34年4月1日に、日本鉄板株式会社と日亜製鋼株式会社が合併し現在に至っている。従って、当該合併以前については、存続会社の日本鉄板株式会社（前身徳山鉄板株式会社）の設立登記日である昭和3年2月以降の同社並びに日亜製鋼株式会社（前身日本亜鉛鍍金株式会社、創業は明治41年7月田中亜鉛鍍金工場）について記載している。

昭和3年2月	徳山鉄板株式会社として大阪鉄板製造株式会社から分離設立。
昭和9年4月	日本亜鉛鍍金株式会社、尼崎工場＜現尼崎製造所＞を開設。
昭和14年9月	日本亜鉛鍍金株式会社、商号を日本亜鉛鋼業株式会社を経て日亜製鋼株式会社に変更。
昭和14年12月	大鉄商事株式会社＜現月星商事株式会社（現連結子会社）＞設立。
昭和24年1月	日亜製鋼株式会社、神崎工場＜現大阪製造所（神崎）＞を開設。
昭和24年5月	東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場（順次、広島（当時）、福岡、名古屋の各証券取引所に上場）。
昭和24年9月	太陽運輸株式会社＜現月星海運株式会社（現連結子会社）＞設立。
昭和25年5月	東洋鋼管株式会社設立。
昭和26年2月	日亜製鋼株式会社、呉工場＜現呉製鉄所＞を開設。
昭和28年11月	徳山鉄板株式会社、大阪鉄板製造株式会社を合併し、商号を日本鉄板株式会社に変更。大阪工場＜現大阪製造所（大阪）＞を開設。
昭和33年6月	日本鉄板株式会社、南陽工場＜現周南製鋼所＞を開設。
昭和34年4月	日本鉄板株式会社、日亜製鋼株式会社を合併し、商号を日新製鋼株式会社に変更。
昭和36年7月	新桑鋼業株式会社設立。
昭和37年6月	呉工場＜現呉製鉄所＞に第1号高炉を完成、銑鋼一貫メーカーとなる。
昭和38年2月	市川工場＜現市川製造所＞を開設。
昭和38年10月	当社東京工場を分離独立し、新星鉄板株式会社設立。
昭和39年5月	新日本企業株式会社＜現新和企業株式会社（現連結子会社）＞設立。
昭和39年11月	呉工機株式会社＜現日新工機株式会社（現連結子会社）＞設立。
昭和40年9月	新桑鋼業株式会社、商号を月星工業株式会社に変更。
昭和41年10月	㈱神戸製鋼所堺工場の営業譲渡を受け、堺工場＜現堺製造所＞を開設。
昭和49年4月	新星鉄板株式会社、東洋鋼管株式会社を合併し、商号を新星鋼業株式会社に変更。
昭和58年2月	日新鋼管株式会社（現連結子会社）設立。
昭和58年4月	新星鋼業株式会社、鋼管部門を日新鋼管株式会社に営業譲渡。
昭和59年6月	ウィーリング・ニッシン、Inc.（現連結子会社）設立。
昭和61年12月	米国事務所を現地法人化し、ニッシン・USA, Inc.＜現ニッシン・スチールUSA, LLC（現連結子会社）＞設立。
平成3年10月	ニッシン・フランス S.A.（現連結子会社）設立。
平成8年7月	エヌ・エス・イー・メタルズ Proprietary Limited（現連結子会社）設立。
平成9年4月	月星工業株式会社と新星鋼業株式会社の合併及び当社建材事業推進本部の販売・開発機能の移管により、日新総合建材株式会社（現連結子会社）設立。
平成9年9月	ニッシン・ホールディング、Inc.（現連結子会社）設立。
平成11年10月	東予製造所を開設。
平成15年11月	ニッシン・オートモーティブ・チュービング LLC（現連結子会社）設立。
平成24年9月	持株会社日新製鋼ホールディングス株式会社設立に伴い各証券取引所（東京、大阪、名古屋、福岡）にて上場廃止。
平成24年10月	日本金属工業株式会社と共同株式移転の方法により日新製鋼ホールディングス株式会社を設立。
平成25年4月	当社、日新製鋼ホールディングス株式会社、日本金属工業株式会社が平成26年4月1日を効力発生日とする三社合併契約を締結。
平成25年6月	当社、日新製鋼ホールディングス株式会社、日本金属工業株式会社の三社合併契約が日新製鋼ホールディングス株式会社の株主総会で承認される。

3【事業の内容】

当社は平成24年10月1日付で日本金属工業株式会社との共同株式移転の方法により両社の完全親会社として日新製鋼ホールディングス株式会社を設立し、その連結子会社となった。

当社グループ（当社と親会社及び当社の関係会社、会社数40社）が営んでいる事業は、主として鉄鋼製品の製造・加工・販売及びこれらに附帯する事業であり、当社と主要な関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりである。

- (1) 当社が鉄鋼製品の全般について製造・販売を行っている。
 - (2) 日新製鋼ホールディングス(株)が、鉄鋼及び非鉄金属の製造、加工及び販売等を営む子会社等の経営管理並びにそれに附帯関連する事業を行っている。
 - (3) 日新総合建材(株)、日新鋼管(株)及び三晃金属工業(株)が当社より材料の供給を受けて鉄鋼製品の一部を製造・加工・販売している。また、月星アート工業(株)及び大阪ステンレスセンター(株)がステンレス製品の一部を製造・加工・販売している。
 - (4) 月星商事(株)、日本鐵板(株)及び(株)カノックスが当社製品の一部を加工・販売している。
 - (5) 月星海運(株)、日新工機(株)及び新和企業(株)が鉄鋼製品の製造・加工・販売に附帯する事業を行っている。
 - (6) 持株会社ニッシン・ホールディング、I n c . が米国において当社の米国子会社株式を保有している。
 - (7) ウィーリング・ニッシン、I n c . が米国において表面処理製品の製造・販売を行っている。また、ニッシン・オートモーティブ・チュービング L L C が米国において当社より材料の供給を受けてステンレス鋼管製品の製造・販売を行っている。
 - (8) ニッシン・スチールU S A , L L C が米国において情報収集等を行っている。
 - (9) ニッシン・フランス S . A . はフランス領ニューカレドニアにおいてステンレス原料生産会社に出資している。
 - (10) エヌ・エス・エー・メタルズ Proprietary Limitedは南アフリカ共和国のステンレス原料生産会社に出資するとともに当社向けにステンレス原料を仕入れ、販売している。
 - (11) 寧波宝新不銹鋼有限公司が中国において当社より材料の供給を受けてステンレス製品の製造・販売を行っている。
 - (12) アセリノックス、S . A . は、スペインのステンレス鋼の製造・販売の一貫メーカーであり、ステンレス製品の製造・販売を行っている。同社グループは、スペインに加え米国、南アフリカ共和国等にステンレス鋼の製造拠点を構えている。
- 事業系統図は概ね次のとおりである。

<事業系統図>

(事業区分)(親会社)

※1 連結子会社 ※2 非連結子会社 ※3 関連会社



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権 所有（被所有）割合	関係内容	
					役員の兼任	営業上の取引等
親会社 日新製鋼 ホールディングス(株) 2	東京都千代田区	百万円 30,000	鉄鋼及び非鉄金属の製造、加工及び販売等を営む子会社等の経営管理並びにそれに附帯関連する事業	% (被所有) 100.0	役員の兼任13名	当社グループの経営管理・指導、運営業務の委託
連結子会社 日新総合建材(株)	東京都江東区	百万円 1,500	各種建材・軽量型鋼の製造、販売及び鋼材加工	% 100.0	従業員兼任4名 出 向1名	当社製品の一部を加工
日新鋼管(株)	東京都千代田区	1,400	各種鋼管の製造、加工及び販売	100.0	従業員兼任4名 出 向2名	当社製品の一部を加工
月星海運(株)	大阪府大阪市中央区	462	当社製品を主体とする鉄鋼製品の海上・陸上輸送及び倉庫管理	100.0	従業員兼任2名 出 向1名	当社製品の運送及び構内作業
日新工機(株)	広島県呉市	96	設備・プラントの設計、製作、据付及び修理	100.0	従業員兼任4名	当社設備の据付及び修理
新和企業(株)	東京都中央区	499	商事、サービス業、ゴルフ場経営及び当社厚生施設の維持管理	99.6	従業員兼任3名	当社に対する各種サービスの提供
月星商事(株) 3 5 6	東京都中央区	436	鉄鋼製品の加工及び販売	41.2 [27.8]	役員の兼任2名 従業員兼任1名	当社製品の一部を販売
ニッシン・ホールディング、Inc.	Rolling Meadows, Illinois, U. S. A.	百万米ドル 45	米国における事業会社の株式保有	100.0	従業員兼任3名 出 向2名	当社と米国内の情報収集等の役務提供の契約を締結
ニッシン・スチールUSA, LLC	Rolling Meadows, Illinois, U. S. A.	0	米国における情報収集等	(間接所有) 100.0	従業員兼任1名 出 向1名	米国における情報収集等の役務を提供
ウィーリング・ニッシン, Inc. 1	Follansbee, West Virginia, U. S. A.	71	米国における表面処理鋼板の製造及び販売	(間接所有) 100.0	従業員兼任1名 出 向2名	なし
ニッシン・オートモーティブ・チューピングLLC	Versailles, Kentucky, U. S. A.	19	米国における自動車用ステンレスパイプの製造及び販売	(間接所有) 88.5	従業員兼任1名 出 向2名	当社製品の一部を加工
ニッシン・フランスS.A. 1	Rue de la Paix, Paris, France	百万ユーロ 58	ステンレス原料会社の株式保有	80.0	従業員兼任2名	なし
エヌ・エス・エー・メタルズProprietary Limited	Rosebank, Johannesburg, Republic of South Africa	百万ランド 12	ステンレス原料会社の株式保有及び原料の販売	55.0	従業員兼任2名	原料の仕入及び販売
持分法適用会社 日本鐵板(株)	東京都中央区	百万円 1,300	鉄鋼製品、金属類、建材などの販売及び加工	% 50.0	従業員兼任1名	当社製品の一部を販売
(株)カノークス 2 4	愛知県名古屋市区	2,310	鉄鋼、鉄鋼加工品、化学製品、機械の販売及び鋼材加工	15.9	従業員兼任1名	当社製品の一部を販売
三晃金属工業(株) 2 4 5	東京都港区	1,980	各種鋼材の加工販売、設備施工請負	15.8 [11.6]	役員の兼任1名	当社製品の一部を加工
寧波宝新不銹鋼有限公司	中華人民共和国浙江省寧波市	百万人民元 3,188	ステンレス冷延製品の製造及び販売	20.0	従業員兼任1名 出 向1名	当社製品の一部を加工
アセリノックス, S.A. 4	Santiago de Compostela, Madrid, Spain	百万ユーロ 62	ステンレス製品の製造及び販売	15.3	役員の兼任1名 従業員兼任1名	なし
その他 21社	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 1 特定子会社に該当する。
2. 2 有価証券報告書を提出している。
3. 3 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としている。
4. 4 持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としている。
5. 5 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっている。
6. 6 月星商事(株)は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	月星商事(株)
(1) 売上高	60,752百万円
(2) 経常利益	970 "
(3) 当期純利益	592 "
(4) 純資産額	7,656 "
(5) 総資産額	32,789 "

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
鉄鋼	6,053

(注) 従業員数は就業人員数であり、連結子会社以外への出向者、嘱託、雇員、臨時員は含まれていない。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,699	38.0	17.5	5,458,884

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、出向者、嘱託、雇員、臨時員は含まれていない。

なお、平成25年3月31日現在における当社在籍出向者数は406人である。

2. 平均年間給与は税込みで基準外賃金及び賞与を含む。なお、平均年間給与には管理職分を含んでいない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、年度末にかけて金融緩和に対する期待から、円高修正の兆しが見え始めたものの、年度を通じては欧州の債務危機等を背景とした記録的な円高の継続、中国や新興国を始めとする世界的な景気停滞の影響により、厳しい輸出環境が続き、本格的な景気回復には至らなかった。

鉄鋼業界においても、新エネルギー分野や需要回復傾向にあった住宅建設及び自動車分野を中心に国内需要は比較的堅調に推移したものの、長期化する円高による輸出競争力の低下や輸入鋼材の増加による市況低迷の影響が大きく、総じて厳しい環境が続いた。

このような経営環境のもと、平成24年10月1日に当社と日本金属工業株式会社（以下、日金工という）の経営統合により設立された日新製鋼ホールディングス株式会社（以下、日新製鋼ホールディングスという）、並びに日新製鋼ホールディングスグループは、統合シナジー効果の早期実現に向けた取組みを精力的に行ってきた。

まず、当社及び日金工の販売、商品開発の統合を機に、両社の豊富な商品レパートリーを活かした需要開発や、鋼種統合によるコスト低減を積極的に推進してきた。また、高い統合シナジー効果の実現につながるステンレス製鋼工程の集約を見据え、周南製鋼所の製鋼設備リフレッシュ工事を推進するとともに、両社の強みを活かして更なる合理化を進めるべく、生産、購買、物流の各分野で集約を進め、生産効率の向上やコスト低減を行うなど、統合シナジー効果の前倒しに向けた活動を鋭意進めてきた。

普通鋼・特殊鋼分野では、高耐食溶融めっき鋼板「ZAM（ザム）」の月産10万トン体制の実現に向けて、太陽光発電向け部材等の環境・エネルギー分野のニーズを幅広く捕捉するなど拡販に努め、平成24年10月には累計生産量500万トンを達成した。海外においても、米国のウィーリング・ニッシン、Inc. でZAM生産開始に向けた設備改造を進めるなど、成長市場の需要開拓に向けた対応を推進してきた。

当連結会計年度の業績については、以上のような取組みに加え、合理化・総コスト削減にグループ一体で取り組んだものの、円高による輸出競争力の低下、市況低迷並びに在庫評価損の影響もあり、連結売上高は5,155億円（消費税等を含んでいない、対前期比423億円減収）、連結経常損失は124億円（同171億円減益）となり大幅な赤字を余儀なくされた。また、投資有価証券評価損や企業年金改革に伴う退職給付費用の処理などの特別損失、繰延税金資産の取崩しの影響が大きく、連結当期純損失は327億円（同278億円減益）となった。

セグメント情報に記載された区分ごとの業績については、当社グループは、鉄鋼事業の単一セグメントであるため、その記載を省略している。

なお、海外売上高は921億円（消費税等を含んでいない、同105億円減収）となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純損失 208億円（対前期比219億円の収入減）、減価償却費296億円、たな卸資産の減少額155億円等があり、営業活動によるキャッシュ・フローは291億円（同129億円の収入減）となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出 220億円、長期貸付による支出 350億円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは 689億円（同438億円の支出増）となり、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加えたフリー・キャッシュ・フローは 398億円となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

有利子負債の増加621億円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは586億円（同755億円の収入増）となった。

以上の結果に加え、現金及び現金同等物に係る換算差額15億円、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額13億円があり、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて216億円増加し、399億円となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
鉄鋼	423,820	92.9

（注）生産実績の金額は製造費用であり、消費税等は含んでいない。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前期比（％）	受注残高（百万円）	前期比（％）
鉄鋼	481,044	91.3	62,472	112.5

（注）受注高及び受注残高の金額には消費税等を含んでいない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
鉄鋼	515,519	92.4

（注）1．主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
(株)メタルワン	88,971	15.9	76,107	14.8
日本鐵板(株)	56,909	10.2	51,920	10.1

2．販売実績の金額には消費税等を含んでいない。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの対処すべき課題

今後のわが国経済は、中国や新興国経済の停滞、欧州財政問題の長期化による世界経済の減速懸念など、引き続き不透明感に残るものの、金融緩和を背景とした円安へのシフトや、それに伴う輸出環境の改善などにより、今後は回復基調をたどることが期待される。

鉄鋼業界においては、アジア地域における供給過剰の構造は当面続くものと想定され、中国や新興国経済の減速ともあいまって、鋼材需給のバランスや市況がすぐには改善せず国内市場への影響が懸念されるが、その一方、政策効果等による各需要分野の活動水準の高まりによる鋼材需要の増加が期待される。

こうした状況のもと、当社、日新製鋼ホールディングス、日金工の三社は、日新製鋼ホールディングスを存続会社とし、平成26年4月1日をもって当社及び日金工を吸収合併することを決定した。

本合併により日新製鋼ホールディングスグループは経営資源の結集と最適活用を一層加速させ、統合シナジー効果の早期具現化により、マーケットにおいて確固たる存在感を発揮していく。なお、実行面では、三社合併に先立ち一体的な事業運営と統合シナジー効果の更なる追求に努めていく。

また、今後の持続的成長に向けて、グループ体となって企業価値を創造するため、平成24年11月に策定した24号中期連結経営計画の成長戦略の実現に積極的に取り組んでいく。本中計で掲げた、コストダウンによる事業競争力強化、グローバル展開とコア製品の成長戦略による収益の多層化、「お客様中心主義」の深化による新たなマーケットの創造を通じて、いかなる環境にも対応できる強靱な企業体質を構築していく。

中長期的な成長の源泉となる投資については、24号中期連結経営計画で定めた戦略テーマのうち、統合シナジー効果の高い周南製鋼所の製鋼設備リフレッシュ工事や、顧客の品質ニーズ高度化に応える呉製鉄所の製鋼設備高纯净度鋼対応工事に加え、コア製品を中心とした海外生産への対応など、対象を厳選しつつも投資効果の高い案件については、国内外で迅速かつタイムリーに実施し、事業基盤の強化に努めていく。

一方、日新製鋼ホールディングスグループは足下の最優先課題である収益基盤の再構築を図るべく、合理化・総コスト削減活動を引き続き強化するとともに、統合シナジー効果の前倒しや戦略商品の拡販に鋭意取り組んでいく。加えて、資産の圧縮を積極的に推進し、成長分野へ経営資源を集中させることで収益力強化と財務体質の改善に努めるとともに、緊急対策を含む徹底した固定費の削減や在庫削減についても強力に推進していく。中でも、一定の成果を上げつつある在庫削減については、平成25年4月より当社に設置した「普通鋼・特殊鋼生産推進センター」における、普通鋼・特殊鋼生産計画の全社一貫管理による効率向上を通じて、仕掛在庫の削減や納期短縮に向けた取組みを一層強化していく。さらに今後見込まれる原燃料価格上昇への対応として、需給環境の変動に応じた機動的な調達やこれまで以上に安価原料の使用を拡大するための対応を進めるとともに、製造技術の改善に取り組んでいく。

今後の需要動向を見据えた海外マーケットへの対応として、日新製鋼ホールディングスグループは中国や台湾、アセアン地域を中心に当社及び日金工がこれまで築いてきた海外ネットワークを最大限に活用するとともに、両社拠点の連携や相互活用を通じて、日新製鋼ホールディングスグループの強みが最大限に発揮できるビジネスモデルを構築していく。その一つとして、スペインのアセリノックス、S.A.と共同で設立したマレーシアのバル・ステンレス S D N . B H D . では第2期能力拡張工事が完了する予定であり、当社グループの海外現地法人との協業を通じて、積極的な生産・販売活動に取り組んでいく。さらに、米国ウィーリング・ニッシン、I n c . でのZ A M生産や、日系自動車メーカーの現地調達化への対応に向けた中国での銅めっき鋼板事業会社の設立など、顧客の海外展開を踏まえ既に着手している現地生産の案件も着実に推進し、グループ収益への早期貢献と収益基盤の多層化を目指していく。

また、国内においても、需要動向の変化を確実に捕捉し、顧客に必要とされる高付加価値製品を絶えず供給することで、収益確保を確実なものにしていく。特に、Z A Mやステンレスはもとより、特殊鋼や意匠性・加工性に優れたカラー製品など、日新製鋼ホールディングスグループ独自の特徴あるコア製品を積極的にマーケットに投入することで、今後の環境変化に備えた対応力を強化するとともに、品種構成の改善や新たなマーケットの創造により、市況の影響に左右されにくい強固な収益基盤の構築に取り組んでいく。

日新製鋼ホールディングスグループは、厳しい経営環境の中でも収益を確保できる強靱な企業体質の構築とグループ企業価値の最大化を図るべく、24号中期連結経営計画でテーマアップした経営課題の達成に向け一体となって取り組んでいく。

そして、グループ経営理念である、「お客様中心主義」に基づき、鉄を通じて顧客の夢と理想の実現をお手伝いするため、価値ある商品・技術・サービスを提供し、顧客とともに新たな市場を創造して豊かでゆとりある社会の発展に貢献していく。

なお、当社は平成24年10月1日に日金工と共同株式移転の方法により持株会社日新製鋼ホールディングスを設立し、同日付で同社株式を株式会社東京証券取引所市場第一部に上場した。これにより、当社の株主は日新製鋼ホールディングス1名となり、平成24年9月26日付で当社株式は上場廃止となったため、当社における株式会社の支配に関する基本方針は不要となり、「株式の大量買付けに関する適正ルール(買収防衛策)」(以下「適正ルール」という。)は平成24年9月28日をもって継続せず有効期間を満了した。

これに伴い、日新製鋼ホールディングスは、平成24年10月1日開催の取締役会において株式会社の支配に関する基本方針並びに適正ルールの導入を決議し、その内容は従前の当社の内容を踏襲している。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1)災害、事故等に起因する事業活動への影響

製造所をはじめとする当社グループの事業所において、台風・地震・津波等の自然災害、電力・用水等ユーティリティの供給停止、又は新型インフルエンザ等の感染症蔓延など、当社グループによる制御が不能である事態が発生した場合には、事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

また、事故及び突発的な事象等（設備事故、労働災害、システム障害、品質問題、情報流出等）の防止対策には万全を尽くしているが、万一重大な事故及び突発的な事象等が発生した場合には、事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(2)製品の販売価格及び販売数量の動向

当社グループの販売している鉄鋼製品の販売価格及び販売数量は、最終消費財の需要、国際市場の動向や競合他社との競争等の影響を受け、特に、主要な需要分野である自動車、建材、電機の需要動向に大きく影響される。

製品の販売価格及び販売数量の変動は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(3)原材料及び燃料の価格並びに需給の動向

当社グループが生産する鉄鋼製品の原材料及び燃料（鉄鉱石、石炭、重油、電力、ニッケル、クロム、モリブデン等）の価格並びに需給、また、その輸送に係る海上運賃は、国際的な市況や需給動向に大きく影響される。

原材料及び燃料の価格並びに需給や海上運賃の変動は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(4)為替相場の変動

当社グループの原材料及び燃料の調達、販売等の営業活動、海外事業等による外貨建資産及び負債は、為替相場の変動の影響を受けている。

当社は為替予約等を実施しているが、変動リスクを完全に排除することは困難であり、為替相場の変動は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(5)金利の変動

当社グループは有利子負債を保有しているため、金利の変動、その他金融情勢の変化は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。なお、借入金の一部については特例処理の要件を満たす金利スワップ取引を利用している。

(6)投資有価証券の価値下落

当社グループは市場性のある株式等を保有しており、当連結会計年度末における投資有価証券残高は約1,190億円である。また、投資有価証券の他に株式、債券等で構成される年金資産を約530億円保有している。

株式市場の動向が投資有価証券の価値に影響を及ぼすため、株価に変動があった場合には、保有有価証券に評価損が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(7)退職給付債務の変動

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出される。

実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(8)たな卸資産の価値下落

当社グループが保有しているたな卸資産について、収益性の低下に基づき資産価値が下落した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(9)固定資産の価値下落

当社グループが保有している固定資産について、時価の下落等に基づき資産価値が下落した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(10)環境規制の影響

当社グループは事業活動に関連して発生する副産物、廃棄物について、国内外の法規制を遵守し、的確に対応している。将来、二酸化炭素の排出規制等、環境規制が強化された場合には、当社グループの事業活動が制約を受け、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

なお、当連結会計年度末時点では予測できない、国内及び海外の政治・経済状況の変化をはじめとする、上記以外の事象の発生により、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

契約会社	相手会社	国名	契約の内容	契約期間
当社	宝山鋼鉄股?有限公司 浙甬鋼鉄投資（寧波）有限公司 三井物産株式会社 阪和興業株式会社	中国 中国 日本 日本	中国におけるステンレス冷延鋼板の製造・販売に関する合併事業	平成8年11月2日から 平成38年11月1日まで
当社	アセリノックス、S.A.	スペイン	マレーシアにおけるステンレス冷延鋼板の製造・販売に関する合併事業	平成21年1月15日から
当社	日本金属工業株式会社	日本	経営統合に関する株式移転契約<注1>	平成24年4月27日から
当社	日新製鋼ホールディングス株式会社	日本	経営指導契約	平成24年10月1日から 平成26年3月31日まで
当社	日新製鋼ホールディングス株式会社	日本	業務委託契約	平成24年10月1日から 平成26年3月31日まで
当社	月星海運株式会社	日本	株式交換契約<注2>	平成24年11月12日から
当社	日新製鋼ホールディングス株式会社 日本金属工業株式会社	日本	吸収合併契約<注3>	平成25年4月4日から <注3>

<注1> 当社は、日金工との間で、平成24年4月27日に開催した両社取締役会において決議のうえ、株式移転契約を締結するとともに、株式移転計画書を共同で作成し、平成24年10月1日に共同持株会社日新製鋼ホールディングスを設立した。
本株式移転の内容は以下のとおりである。

（1）本株式移転による経営統合の目的

当社と日金工は、今回の経営統合により、経営資源を結集してこれを最大限に活用することにより、ステンレス分野における総合力（技術・開発力、販売力、収益力）国内No.1メーカーとしての地位を確立するだけでなく、グローバル・ステンレストップメーカーへの飛躍に向けて事業基盤を強化する。

（2）本株式移転の要旨

本株式移転に係る割当ての内容

会社名	当社	日金工
株式移転比率	1.00	0.56

（注1）本株式移転に伴い、当社の普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式0.1株を、日金工の普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式0.056株をそれぞれ割当て交付する。なお、本株式移転により当社又は日金工の株主に交付しなければならない共同持株会社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関連法令の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金額を支払う。

（注2）当社及び日金工の単元株式数は1,000株であったが、共同持株会社の単元株式数は100株とする。

本株式移転により新たに設立する会社の状況

(1)商号	日新製鋼ホールディングス株式会社 (英文名 : Nisshin Steel Holdings Co., Ltd.)		
(2)事業内容	鉄鋼及び非鉄金属の製造、加工及び販売等を営む子会社等の経営管理並びにそれに附帯関連する事業		
(3)所在地	東京都千代田区丸の内三丁目4番1号		
(4)代表者	代表取締役社長 CEO (最高経営責任者)	三喜 俊典	(現 当社 代表取締役社長 CEO (最高経営責任者))
(5)資本金	30,000百万円		
(6)決算期	3月31日		
(7)株主名簿管理人	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社		

(3)株式移転比率の算定の根拠等

算定の基礎

当社及び日金工は、本経営統合の株式移転比率の算定にあたって公正性・妥当性を確保するため、それぞれが独立した財務アドバイザーに株式移転比率に関する財務分析を依頼し、当社は、三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社（以下「三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー」）及びみずほ証券株式会社（以下「みずほ証券」）をそれぞれ起用した。また、日金工は、ＧＣＡサヴィアン株式会社（以下「ＧＣＡサヴィアン」）及び野村證券株式会社（以下「野村證券」）をそれぞれ起用した。これらの財務アドバイザーによる株式移転比率に関する財務分析の概要については以下のとおりである。

なお、当社及び日金工が、それぞれの財務アドバイザーに対して提出したディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下、「DCF法」）による分析の基礎となる利益推移の試算には、対前年度比較において大幅な増益となる事業年度が含まれている。これは主として、東日本大震災やタイ洪水、欧州危機等の影響を受けた市況の回復、コスト改善の進展等の要素を織り込んでいることによるものである。

三菱ＵＦＪモルガン・スタンレーは、当社及び日金工のそれぞれについて、市場株価分析、類似企業比較分析、DCF分析に基づく複数の分析結果を総合的に勘案の上、本経営統合の株式移転比率の分析を行っている。

各手法における本株式移転に関する株式移転比率の評価結果の概要は、以下のとおりである。以下の評価レンジは、当社の株式1株当たりの株式価値を1とした場合の日金工の1株当たりの株式価値の評価レンジを記載したものである。

なお、市場株価分析については、平成24年3月15日を算定基準日（以下「基準日」）として、東京証券取引所における基準日から1ヶ月前、3ヶ月前、6ヶ月前のそれぞれの期間の株価終値の平均値、並びに「日新製鋼㈱と日本金属工業㈱の経営統合に向けた検討開始について」が公表された平成23年11月15日の前営業日である平成23年11月14日を算定基準日（以下「基準日」）として、東京証券取引所における基準日から1ヶ月前、3ヶ月前、6ヶ月前のそれぞれの期間の株価終値の平均値に基づく株式移転比率の評価レンジを採用した。また、DCF分析については、当社から提供された各社の財務予測を分析の基礎とした。

評価方法	株式移転比率の評価レンジ
市場株価分析（基準日）	0.55～0.58
市場株価分析（基準日）	0.57～0.61
類似企業比較分析	0.48～0.65
DCF分析	0.34～0.71

みずほ証券は、市場株価基準法、類似企業比較法及びDCF法による分析を行った。各手法における評価レンジは以下のとおりである。

なお、下記の株式移転比率の評価レンジは、当社の株式1株当たりの株式価値を1とした場合の日金工の1株当たりの株式価値の評価レンジを記載したものである。また、市場株価基準法については、平成24年3月15日を算定基準日として、算定基準日の株価、算定基準日から遡る、1ヶ月間、3ヶ月間及び6ヶ月間の終値平均株価を採用した。なお、DCF法については、当社から提供された各社の財務予測を算定の基礎とした。

評価方法	株式移転比率の評価レンジ
市場株価基準法	0.54～0.58
類似企業比較法	0.26～0.64
DCF分析	0.47～0.75

GCAサヴィアンは、当社及び日金工のそれぞれについて、市場株価分析、類似企業比較分析、DCF分析を行い、両社の1株あたり株式価値の算定及び係る算定結果を総合的に勘案して本経営統合の株式移転比率の分析を実施した。

市場株価分析については、平成24年3月16日（以下「基準日」）を基準日として、東京証券取引所における基準日の株価終値、基準日から1ヶ月前、3ヶ月前、6ヶ月前までのそれぞれの期間の株価終値の平均値、並びに「日新製鋼㈱と日本金属工業㈱の経営統合に向けた検討開始について」が発表された平成23年11月15日の前営業日である平成23年11月14日（以下「基準日」）を基準日として、東京証券取引所における基準日の株価終値、基準日から1ヶ月前、3ヶ月前、6ヶ月前までのそれぞれの期間の株価終値の平均値を算定の基礎とした。また、DCF分析については、日金工から提供された各社の財務予測を算定の基礎とした。

GCAサヴィアンによる本統合における株式移転比率の評価結果の概要は、以下のとおりである（当社の株式の1株当たりの株式価値を1とした場合の各算定手法による評価レンジを記載している。）。

評価方法	株式移転比率の評価レンジ
市場株価分析（基準日）	0.52～0.58
市場株価分析（基準日）	0.57～0.61
類似企業比較分析	0.29～0.54
DCF分析	0.49～0.56

野村證券は、両社普通株式それぞれについて市場株価が存在していることから市場株価平均法による算定を行うとともに、両社について類似会社比較法及びDCF法による分析を行った。

各手法における算定結果は以下のとおりである。なお、下記の株式移転比率の算定レンジは、当社の株式1株当たりの株式価値を1とした場合の日金工の1株当たりの株式価値の算定レンジを記載したものである。なお、市場株価平均法については、平成24年3月16日を算定基準日として、算定基準日の株価、算定基準日から遡る1週間、1ヶ月間、3ヶ月間及び6ヶ月間の終値平均株価を採用した。

評価方法	株式移転比率の評価レンジ
市場株価平均法	0.52～0.58
類似会社比較法	0.21～0.44
DCF法	0.41～0.61

算定の経緯

上記のとおり、当社は三菱UFJモルガン・スタンレー及びみずほ証券に、日金工はGCAサヴィアン及び野村證券による本株式移転に用いられる株式移転比率の算定を依頼し、当該財務アドバイザーから提出された株式移転比率についての専門家としての算定結果及び助言を参考に、それぞれ、両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で株式移転比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記の株式移転比率が妥当であり、両社の株主の利益に資するものであると判断し、平成24年3月19日に開催された両社の取締役会において、本株式移転における株式移転比率を決定し、合意した。なお、株式移転比率は、算定の根拠となる諸条件について重大な変更が生じた場合、当社及び日金工両社の協議により変更することがある。

財務アドバイザーとの関係

当社の財務アドバイザーである三菱UFJモルガン・スタンレー及びみずほ証券、日金工の財務アドバイザーであるGCAサヴィアン及び野村證券は、それぞれ当社及び日金工の関連当事者には該当せず、本株式移転に関して記載すべき重要な利害関係を有しない。

なお、日金工が野村證券に対して発行した第2回乃至第6回新株予約権は、日金工の平成24年3月19日開催の取締役会において当新株予約権の全部を取得し、消却することに関する決議を行い、平成24年4月2日付にて残存する新株予約権の全部を取得の上、消却した。

公正性を担保するための措置

当社は、上述の株式移転比率に関する財務分析の結果の受領に加え、平成24年3月16日付にて、三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー及びみずほ証券から、それぞれ上述の前提条件その他一定の前提条件のもとに、合意された株式移転比率が当社株主にとって財務的見地から妥当又は公正である旨の意見書（いわゆる「フェアネス・オピニオン」）を取得している。また、日金工は、上述の株式移転比率に関する財務分析の結果の受領に加え、平成24年3月19日付にて、ＧＣＡサヴィアン及び野村證券から、それぞれ記載の前提条件その他一定の前提条件のもとに、合意された株式移転比率が日金工にとって財務的見地から妥当又は公正である旨の意見書（いわゆる「フェアネス・オピニオン」）を取得している。

利益相反を回避するための措置

本株式移転にあたって、当社と日金工との間には特段の利益相反関係は生じないことから、特別な措置は講じていない。

<注2> 当社は、平成24年11月12日開催の取締役会において、平成24年12月18日を効力発生日として、当社を完全親会社、当社の連結子会社である月星海運株式会社（以下「月星海運」という。）を完全子会社とする株式交換

（以下「本株式交換」という。）を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結した。
本株式交換の内容は以下のとおりである。

（１）当該株式交換の目的

当社は、平成24年10月１日に日金工との経営統合を実現した。かかる統合を機に、連結グループ一体経営の更なる醸成、連結企業価値の向上、当社グループに経営意思を柔軟に反映できる体制の構築を図りたいと思慮している。

当社の物流専門会社である月星海運は、当社の物流コストの大半を占めており、日金工との統合を経た今も、物流において重要な役割を担っており、これまで以上の連携が求められている。

また、日金工との経営統合後の長期的な視野に立った組織再編については、相乗効果を確実に生み出すことが可能な柔軟な組織再編が、グループ戦略上重要になると考えている。

月星海運は当社の連結子会社として、これまでも重要な位置付けであったが、更なる関係強化を企図し同社を完全子会社化することで、これまで以上にグループ一体となり、更なる企業価値の向上に努めていきたいと考えている。

（２）株式交換の日（効力発生日）

平成24年12月18日

（３）当該株式交換の方法、株式交換に係る割当ての内容その他の株式交換契約の内容

株式交換の方法

平成24年11月12日に締結した株式交換契約に基づき、平成24年12月18日を効力発生日として、当社は本株式交換により月星海運の発行済株式の全部を取得する時点の直前時の月星海運の株主（当社が保有する月星海運の株式は除く。）に対し、当社が保有している当社の親会社である日新製鋼ホールディングスの普通株式を割当て交付し、月星海運を完全子会社化するものである。

なお、本株式交換において当社は会社法第796条第３項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、月星海運においては会社法第784条第１項の規定に基づく略式株式交換の手続きにより、株主総会の決議による承認を得ずに行った。

株式交換に係る割当ての内容

本株式交換については、両社の株主にとっての有益性を総合的に勘案し、変動性株式交換比率方式を採用している。変動性株式交換比率方式とは、株式交換決定時に株式交換完全子会社の株式価値を確定し、月星海運普通株式1株につき対価として交付される日新製鋼ホールディングス普通株式の割当て株数を、効力発生日の直前の一定期間における平均株価をもとに決定するものである。本株式交換においては、月星海運の普通株式1株に対して、日新製鋼ホールディングス普通株式を以下の計算式により割当て交付している。

株式交換比率 = 360円 / 日新製鋼ホールディングス普通株式の平均価格

「日新製鋼ホールディングス普通株式の平均価格」は、東京証券取引所における、平成24年12月3日（同日を含む。）から平成24年12月7日（同日を含む。）までの各取引日における日新製鋼ホールディングス普通株式の終値単純平均値（ただし、小数点以下を四捨五入。）をいう。なお、株式交換比率については、小数点以下第3位を四捨五入している。

(4) 株式交換比率

会社名	日新製鋼ホールディングス	月星海運
株式交換比率	0.61	1

(5) 株式交換に係る割当ての内容の算定根拠

上場会社である日新製鋼ホールディングスの株式価値については、平成24年12月3日（同日を含む。）から平成24年12月7日（同日を含む。）までの各取引日における日新製鋼ホールディングスの普通株式の終値単純平均値により決定した。非上場会社である月星海運の株式価値については、第三者算定機関が純資産法、ディスカウンテッド・キャッシュ・フロー法、類似会社比準法及び配当還元法により算定し、その結果を基に総合的に勘案し、当事者間における協議の上、決定した。

なお、株式交換比率算定の前提として、日新製鋼ホールディングス、当社、月星海運の3社が大幅な増減益になることや、資産・負債の金額が直近の財務諸表に比べて大きく異なることなどは見込んでいない。

(6) 当該株式交換の後の株式交換完全親会社となる会社の資本金、事業の内容等

商号	日新製鋼株式会社
本店の所在地	東京都千代田区丸の内三丁目4番1号
代表者の氏名	代表取締役社長 三喜 俊典
資本金の額	79,913百万円
事業の内容	鉄鋼及び非鉄金属の製造・加工及び販売

(7) 本株式交換に係る割当ての内容が当該株式交換完全親会社となる会社の株式、社債、新株予約権、新株予約権付社債又は持分以外の有価証券に係るものである場合における当該有価証券の発行者の資本金、事業の内容等

商号	日新製鋼ホールディングス株式会社
本店の所在地	東京都千代田区丸の内三丁目4番1号
代表者の氏名	代表取締役社長 三喜 俊典
資本金の額	30,000百万円
事業の内容	鉄鋼及び非鉄金属の製造・加工及び販売等を営む子会社等の経営管理並びにそれに附帯関連する事業

<注3> 当社と日新製鋼ホールディングス及び日金工は、平成25年4月4日付けで日新製鋼ホールディングス株式会社を吸収合併存続会社、当社、日金工を吸収合併消滅会社とする吸収合併契約を締結した。なお、効力発生日は平成26年4月1日の予定である。

詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりである。

6【研究開発活動】

当社グループでは、自動車、電機、新エネルギー、IT分野などの新規・成長分野において日新独自の鉄鋼製品の先行的開発に取り組むとともに、地球環境に配慮し、資源の有効利用、環境負荷低減、省エネルギーの実現が可能な鉄鋼製造プロセス技術の開発に取り組んでいる。さらには、新たな加工・接合技術などの開発により、材料と加工・接合技術の掛け算で需要家へのソリューション提案を積極的に展開している。

当連結会計年度の研究・商品開発の主な成果には、太陽光発電設備構造体用ZAM鋼板、高効率給湯器関連用途に適した高耐食ステンレス鋼板、新デザインのスパン柄サイディングなどがある。また、優れた耐食性を有する亜鉛 - アルミニウム - マグネシウム系溶融めっき鋼板「ZAM」、耐踏み潰れ性に優れた鋼板屋根、高純度フェライト系ステンレス鋼板、高強度鋼板等の用途拡大を図るためのソリューション技術開発がある。

なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は4,322百万円である。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の業績の概要は、「1【業績等の概要】(1)業績」にも記載しており、次のとおりである。

当連結会計年度の業績については、合理化・総コスト削減にグループ一体で取り組んだものの、円高による輸出競争力の低下、市況低迷並びに在庫評価損の影響もあり、連結売上高は5,155億円（消費税等を含んでいない、対前期比423億円減収）、連結経常損失は124億円（同171億円減益）となり大幅な赤字を余儀なくされた。また、投資有価証券評価損や企業年金改革に伴う退職給付費用の処理などの特別損失、繰延税金資産の取崩しの影響が大きく、連結当期純損失は327億円（同278億円減益）となった。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度の資金状況は、「1【業績等の概要】(2)キャッシュ・フロー」にも記載しており、次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失 208億円（対前期比219億円の収入減）、減価償却費296億円、たな卸資産の減少155億円等があり、営業活動によるキャッシュ・フローは291億円（同129億円の収入減）となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出 220億円、長期貸付による支出 350億円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは 689億円（同438億円の支出増）となり、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加えたフリー・キャッシュ・フローは 398億円となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

有利子負債の増加621億円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは586億円（同755億円の収入増）となった。

以上の結果に加え、現金及び現金同等物に係る換算差額15億円、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額13億円があり、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて216億円増加し、399億円となった。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において、既存設備のコスト改善、老朽更新、環境対策のための投資等を実施した。その結果、当連結会計年度中の投資額は工事（検収）ベースで212億円となった。なお、当連結会計年度中に生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の売却・撤去はない。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社

（平成25年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
		建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 （面積千㎡）	その他	合計	
呉製鉄所 （広島県呉市）	製鉄設備 製鋼設備 熱延設備	23,875	39,427	15,330 (1,500)	2,229	80,862	908
堺製造所 （大阪府堺市西区）	冷延設備 めっき設備 塗装設備	9,662	10,075	13,840 (492)	1,033	34,611	631
東予製造所 （愛媛県西条市）	冷延設備 めっき設備	8,516	4,880	6,490 (758)	174	20,061	103
大阪製造所 （大阪府大阪市此花区他）	冷延設備	957	2,945	384 (112)	123	4,411	226
市川製造所 （千葉県市川市）	めっき設備 塗装設備	3,456	2,710	1,394 (169)	202	7,764	221
周南製鋼所 （山口県周南市）	製鋼設備 冷延設備	10,782	15,961	6,436 (1,265)	1,195	34,375	825
尼崎製造所 （兵庫県尼崎市）	鋼管製造設備	987	951	77 (71)	120	2,137	95
本社等 （東京都千代田区他）	-	860	27	2,585 (128)	1,703	5,176	690
提出会社計	-	59,098	76,979	46,540 (4,499)	6,782	189,401	3,699

- （注）1．その他欄は、工具、器具及び備品、建設仮勘定である。
2．帳簿価額は平成25年3月31日現在の有形固定資産の帳簿価額を示す。
3．帳簿価額には消費税等を含んでいない。

(2) 国内子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
日新総合建材㈱	市川工場 (千葉県市川市)	鋼板加工設備	1,714	1,996	2,470 (118)	743	6,925	285
日新鋼管㈱	下妻工場 (茨城県下妻市)	鋼管製造設備	2,540	1,248	1,547 (65)	1,333	6,670	192
月星海運㈱	本社 (大阪府大阪市中央区)	船舶、倉庫	448	3,985	1,240 (17)	77	5,752	499

- (注) 1. その他欄は、工具、器具及び備品、建設仮勘定である。
2. 帳簿価額は各子会社の平成25年3月31日現在の有形固定資産の帳簿価額を示す。事業所名欄には、主要な一事業所のみを記載している。
3. 帳簿価額には消費税等を含んでいない。

(3) 在外子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ウィーリング・ ニッシン、 Inc.	本社工場 (Follansbee, West Virginia, U. S. A.)	めっき 設備	961	1,640	87 (131)	752	3,442	164

- (注) 1. その他欄は、工具、器具及び備品、建設仮勘定である。
2. 帳簿価額は平成25年3月31日現在の有形固定資産の帳簿価額を示す。
3. 帳簿価額には消費税等を含んでいない。

3【設備の新設、除却等の計画】

翌連結会計年度における設備の新設、改修等に係る支出予定額は、28,062百万円であるが、これは自己資金を中心に充当する予定である。

重要な設備の新設の計画は、以下のとおりである。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額(百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
			総額	既支払額		着手	完了
当社 呉製鉄所	広島県 呉市	製鋼設備高纯净度鋼対応工事	4,900	4	自己資金	平成24年9月	平成27年3月
当社 周南製鋼所	山口県 周南市	製鋼設備リフレッシュ工事	26,700	1,324	自己資金	平成24年11月	平成27年12月

(注) 投資予定額には消費税等を含んでいない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,977,964,000
計	3,977,964,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月25日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	994,500,174	994,500,174	非上場	単元株式数 1,000株
計	994,500,174	994,500,174	-	-

(注)1. 当社株式は、平成24年9月26日をもって東京証券取引所(市場第一部)、大阪証券取引所(市場第一部)、名古屋証券取引所(市場第一部)及び福岡証券取引所における上場が廃止となった。これは平成24年10月1日を効力発生日とする日金工との共同株式移転により、平成24年10月1日付で日新製鋼ホールディングスの完全子会社になることが予定されていたことによるものである。

2. 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めている。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年2月8日 (注)	-	994,500,174	-	79,913	29,893	20,000

(注) 当社は、平成25年2月8日を効力発生日として、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金49,893百万円のうち、29,893百万円を減少させ、その他資本剰余金を同額増加させている。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	
株主数(人)	-	-	-	1	個人以外	個人	-	1
所有株式数 (単元)	-	-	-	994,500	-	-	-	174
所有株式数の割合(%)	-	-	-	100.00	-	-	-	-

(注) 当社は、平成24年10月1日に日金工と共同株式移転の方法により持株会社日新製鋼ホールディングスを設立し、同日付で同社株式を東京証券取引所市場第一部に上場した。これにより、当社の株主は日新製鋼ホールディングス1名となっている。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日新製鋼ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目4番1号	994,500	100.00

(注) 当社は、平成24年10月1日に日金工と共同株式移転の方法により持株会社日新製鋼ホールディングスを設立し、同日付で同社株式を東京証券取引所市場第一部に上場した。これにより、当社の株主は日新製鋼ホールディングス1名となっている。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 3 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 994,500,000	994,500	単元株式数1,000株
単元未満株式	普通株式 174	-	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	994,500,174	-	-
総株主の議決権	-	994,500	-

【自己株式等】

該当事項はない。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	普通株式	13,260	1,305,243
当期間における取得自己株式	普通株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	株式の種類	当事業年度		当期間	
		株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	普通株式	89,151,489	25,955,283,181	-	-
その他 (-)	-	-	-	-	-
保有自己株式数	普通株式	0	0	-	-

(注) 当社の自己保有株式は、平成24年10月1日付で当社の持株会社である日新製鋼ホールディングスの株式に移転している。これは平成24年10月1日を効力発生日とする、当社及び日金工と共同株式移転により、同日付で持株会社日新製鋼ホールディングスを設立していることによるものである。

3【配当政策】

利益の配分については、連結業績に応じた適切な剰余金の配当を実施していくことを基本に、企業価値向上に向けた今後の事業展開に必要な内部留保の確保及び今後の業績見通しを踏まえつつ、安定的な株主還元を実施する方針としている。

毎事業年度における配当の回数については、定款に中間配当と期末配当の基準日を定めており、年2回を基本としている。

また、剰余金の配当など会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議で定めることができる旨を定款で定めており、取締役会又は株主総会の決議で実施することができる。

当事業年度の配当については、業績並びに今後の見通しを基本に、今後の経済情勢と当社グループの事業展開等を総合的に勘案し、1株につき1円とした。

内部留保資金については、企業価値向上に向けた持続的な収益成長と競争力強化のための投資、並びに財務体質の強化に活用していく予定である。

なお、第133期の剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年2月12日 取締役会決議	994	1

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第129期	第130期	第131期	第132期	第133期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	418	267	207	181	140
最低(円)	101	122	117	100	72

(注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

2. 当社株式は、平成24年9月26日付で上場が廃止となっており、第133期の最高・最低株価は同日までの6ヶ月間におけるものである。

(2)【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

当社株式は、平成24年9月26日付で上場が廃止となっており、該当事項はない。

5【役員の状況】

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数
代表取締役社長 C E O（最高経営 責任者）	三喜 俊典	昭和25年9月7日生	昭和50年4月 当社入社 平成14年10月 当社薄板・表面処理事業本部商品開発部長 平成15年6月 当社執行役員 平成19年4月 当社常務執行役員 平成22年6月 当社取締役常務執行役員 平成23年4月 当社代表取締役社長、 C E O（最高経営責任者） （現在に至る） 平成24年10月 日新製鋼ホールディングス㈱代表取締役社長、 C E O（最高経営責任者） （現在に至る）	平成25年 6月から 1年	-
代表取締役 副社長執行役員	入江 梅雄	昭和24年1月27日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年6月 当社住宅・建材販売部長 平成13年6月 当社取締役 平成14年6月 日新総合建材㈱代表取締役社長 平成19年4月 当社常務執行役員 平成23年4月 当社副社長執行役員 平成23年6月 当社代表取締役副社長執行役員 （現在に至る） 平成24年10月 日新製鋼ホールディングス㈱取締役副社長執行役 員 （現在に至る）	平成25年 6月から 1年	-
代表取締役 副社長執行役員	成吉 幸雄	昭和27年9月17日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年4月 当社参与ステンレス事業本部周南製鋼所長 平成15年6月 当社執行役員 平成18年4月 当社常務執行役員 平成20年4月 当社顧問 平成20年6月 日新工機㈱代表取締役社長 平成21年4月 当社常務執行役員 平成21年6月 当社取締役常務執行役員 平成23年4月 当社代表取締役副社長執行役員 （現在に至る） 平成24年10月 日新製鋼ホールディングス㈱取締役副社長執行役 員 （現在に至る）	平成25年 6月から 1年	-
取締役 常務執行役員	南 憲次	昭和25年1月5日生	昭和49年4月 新日本製鐵㈱入社 平成15年4月 同社参与技術総括部長 平成15年6月 同社取締役 平成17年6月 当社常務執行役員 平成21年6月 当社取締役常務執行役員 （現在に至る） 平成24年10月 日新製鋼ホールディングス㈱取締役常務執行役員 （現在に至る）	平成25年 6月から 1年	-
取締役 常務執行役員 企業倫理担当役員	小濱 和久	昭和25年9月16日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年6月 当社総務部長 平成15年6月 当社執行役員 平成17年4月 サンウエーブ工業㈱執行役員専務 平成17年6月 同社取締役専務役員 平成19年6月 同社常務取締役 平成20年4月 同社取締役 当社常務執行役員 平成20年6月 当社取締役常務執行役員 平成21年4月 当社取締役常務執行役員、 企業倫理担当役員 （現在に至る） 平成24年10月 日新製鋼ホールディングス㈱取締役常務執行役員、 企業倫理担当役員 （現在に至る）	平成25年 6月から 1年	-

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数
取締役 常務執行役員 C F O（財務担当 最高責任者）	津田 与員	昭和25年12月27日生	昭和49年 4 月 当社入社 平成13年 6 月 当社財務部長 平成15年 6 月 当社執行役員 平成18年 4 月 当社常務執行役員、 C F O（財務担当最高責任者） 平成18年 6 月 当社取締役常務執行役員、 C F O（財務担当最高責任者） （現在に至る） 平成24年10月 日新製鋼ホールディングス㈱取締役常務執行役員、 C F O（財務担当最高責任者） （現在に至る）	平成25年 6 月から 1 年	-
取締役 常務執行役員	内田 幸夫	昭和27年 7 月21日生	昭和52年 4 月 当社入社 平成13年 6 月 当社技術研究所表面処理研究部長 平成17年 4 月 当社執行役員 平成20年 4 月 当社常務執行役員 平成21年 6 月 当社取締役常務執行役員 （現在に至る） 平成24年10月 日新製鋼ホールディングス㈱取締役常務執行役員 （現在に至る）	平成25年 6 月から 1 年	-
取締役相談役	鈴木 英男	昭和20年 3 月21日生	昭和43年 4 月 当社入社 平成 7 年 6 月 当社経営企画部長 平成 9 年 6 月 当社取締役 平成11年 6 月 当社常務取締役 平成15年 6 月 当社取締役上席常務執行役員 平成17年 4 月 当社取締役副社長執行役員 平成18年 4 月 当社代表取締役社長、 C E O（最高経営責任者） 平成23年 4 月 当社取締役会長（～平成25年 3 月） 平成24年10月 日新製鋼ホールディングス㈱取締役会長 平成25年 4 月 同社取締役相談役 （現在に至る） 当社取締役相談役 （現在に至る）	平成25年 6 月から 1 年	-
取締役	佐々木 雅啓	昭和31年11月 5 日生	昭和56年 4 月 日本金属工業㈱入社 平成19年10月 同社経営企画部長兼 I R 室長 平成21年 6 月 同社取締役 平成23年 4 月 同社常務取締役 平成24年10月 同社取締役常務執行役員 当社取締役 （現在に至る） 日新製鋼ホールディングス㈱取締役常務執行役 員 （現在に至る） 平成25年 4 月 日本金属工業㈱代表取締役社長 （現在に至る）	平成25年 6 月から 1 年	-

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数
常任監査役	杉山 卓	昭和15年11月27日生	昭和40年4月 当社入社 平成7年1月 当社財務部長 平成9年6月 当社取締役 平成12年4月 当社常務取締役 平成14年6月 当社常務取締役、 C F O（財務担当最高責任者） 平成15年6月 当社取締役上席常務執行役員、 C F O（財務担当最高責任者） 平成16年4月 当社取締役 平成16年6月 当社常任監査役（常勤） 平成24年10月 当社常任監査役 （現在に至る） 日新製鋼ホールディングス㈱常任監査役（常勤） （現在に至る）	平成24年 6月から 4年	-
監査役 （常勤）	伊藤 幸宏	昭和29年2月3日生	昭和53年4月 ㈱三和銀行入行 平成16年12月 ㈱ＵＦＪ銀行企業部（東京）部長兼中小企業室長 平成17年5月 同行執行役員 平成17年10月 ㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ執行役員 ㈱ＵＦＪ銀行執行役員 平成18年1月 ㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ執行役員 ㈱三菱東京ＵＦＪ銀行執行役員 平成18年6月 エム・ユー・フロンティア債権回収㈱常務取締役 （平成21年6月退任） 平成21年6月 当社監査役（常勤） （現在に至る） 平成24年10月 日新製鋼ホールディングス㈱監査役 （現在に至る） 平成25年6月 日本金属工業㈱監査役 （現在に至る）	平成25年 6月から 4年	-
監査役	山川 洋一郎	昭和16年7月21日生	昭和41年4月 弁護士登録 昭和54年4月 古賀・吉川・山川・中川法律事務所（現 古賀総合 法律事務所）パートナー （現在に至る） 平成3年9月 ミシガン大学ロースクール客員教授 （平成4年10月退任） 平成13年6月 ㈱三井住友銀行取締役 平成14年12月 ㈱三井住友フィナンシャルグループ取締役 （平成21年6月退任） 平成17年6月 ㈱三井住友銀行取締役 （平成21年6月退任） 平成17年7月 第一生命保険相互会社取締役 （平成21年6月退任） 平成18年6月 当社監査役 （現在に至る） 平成20年6月 大王製紙㈱監査役 （現在に至る） 平成22年6月 ルネサスエレクトロニクス㈱監査役 （現在に至る） 平成24年10月 日新製鋼ホールディングス㈱監査役 （現在に至る）	平成22年 6月から 4年	-
監査役	羽矢 惇	昭和20年10月13日生	昭和43年4月 富士製鐵㈱入社 平成9年4月 新日本製鐵㈱参与人事・労政部長 平成9年6月 同社取締役 平成13年4月 同社常務取締役 平成17年4月 同社代表取締役副社長 平成18年7月 新日鉄エンジニアリング㈱（現 新日鉄住金エン ジニアリング㈱）代表取締役社長 平成23年4月 同社取締役相談役 平成24年6月 同社相談役 （現在に至る） 当社監査役 （現在に至る） 平成24年10月 日新製鋼ホールディングス㈱監査役 （現在に至る）	平成24年 6月から 4年	-
			計		-

- (注) 1. 監査役のうち伊藤幸宏氏、山川洋一郎氏及び羽矢惇氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。
2. 当社は、経営と業務執行の分離及び責任と権限の明確化を図るため、執行役員制度を導入している。執行役員は28名で、以下のとおりである。なお、執行役員のうち中乗敬之氏は、平成25年6月30日付で執行役員を退任する予定である。

	氏名	担当範囲
社長 C E O (最高経営責任者)	三喜 俊典	
副社長執行役員	入江 梅雄	販売全般、海外統括及びマーケット開発を総括 表面処理海外事業プロジェクト・リーダー及びステンレス事業強化プロジェクト・リーダー
副社長執行役員	成吉 幸雄	技術全般(含む環境・安全、開発、研究)、外注統括、普通鋼・特殊鋼生産推進センター、ステンレス鋼管生産統合センター及び購買を総括 合理化・総コスト削減プロジェクト・リーダー及び特殊鋼海外事業プロジェクト・リーダー
常務執行役員	南 憲次	P I 推進を管掌並びにシステム全般を総括 生産・販売・物流一貫化プロジェクト・リーダー
常務執行役員 企業倫理担当役員	小濱 和久	内部統制推進、総務、人事及び労働安全を管掌
常務執行役員 C F O (財務担当最高責任者)	津田 与員	経営企画、財務及び購買を管掌
常務執行役員	内田 幸夫	商品開発、建材総合開発及び研究を管掌
常務執行役員	水元 公二	中国事業統括を担当並びに日新製鋼(上海)鋼鉄商貿有限公司董事長
常務執行役員	高橋 浩	購買を担当
常務執行役員	宮楠 克久	販売統括、マーケット開発、自動車鋼材販売及び特殊鋼販売を担当
常務執行役員	早川 淳也	呉製鉄所長
常務執行役員	日暮 淳一	ステンレス販売、ステンレス輸出及びステンレス鋼管販売を担当
常務執行役員	安井 潔	ステンレス鋼管生産統合センターに関し成吉副社長を補佐並びに周南製鋼所長
常務執行役員	中尾 卓	建材・鋼板販売、電機・鋼板輸出、中四国支社及び各支店を担当
常務執行役員	三好 宣弘	海外統括を担当並びに経営企画部長
常務執行役員	香春 哲夫	総務を担当並びに人事部長
執行役員	中乗 敬之	市川製造所長
執行役員	相原 博行	東予製造所、大阪製造所を担当並びに堺製造所長
執行役員	近藤 孝之	技術総括部長
執行役員	富安 達二	大阪支社長
執行役員	松永 滋	商品開発部長
執行役員	島田 敏彦	ステンレス輸出部長
執行役員	平松 直人	アセアン事業統括(インドを含む)を担当並びにニッシン・スチール・アジア P T E . L T D . 会長
執行役員	長沼 利明	海外統括について三好常務を補佐並びに販売総括部長
執行役員	土屋 敦	名古屋支社長
執行役員	藤村 直樹	財務部長
執行役員	市居 晃	日新工機㈱代表取締役社長
執行役員	田中 秀雄	日新総合建材㈱代表取締役社長

取締役で執行役員兼任者

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ) 企業統治の体制の概要

当社グループは、純粋持株会社である日新製鋼ホールディングスの下に、事業活動を行う当社及び日金工（以下、「当社」と「日金工」を総称して「事業子会社」という）を置く体制をとっている。

日新製鋼ホールディングスグループは、「お客様中心主義」に基づき、鉄を通じて顧客の夢と理想の実現をお手伝いするため、価値ある商品・技術・サービスを提供し、顧客とともに新たな市場を創造して豊かでゆとりある社会の発展に貢献することを経営理念としており、グループ経営ビジョンとして次の3つを定めている。

- (1) 社員一人ひとりの力を大切にし、人と人との繋がりによってグループ総合力を発揮する
- (2) 素材・加工メーカーとしての進化を続け、マーケットにおける存在感・存在価値を高める
- (3) 社会や地球環境と調和した健全な発展により、現在と未来のお客様・株主・社員に選ばれる会社を目指す

こうした理念とビジョンの下、当社は、当社グループのコーポレート・ガバナンスの充実、強化を経営上の最も重要な課題のひとつとして位置づけ、国の内外において、人権を尊重し、全ての法律、国際ルール及びその精神を遵守しつつ、持続可能な社会の創造に向けて、高い倫理観をもって社会的責任を果たしていくことを行動基準としている。また、当社は、公正な競争を通じて付加価値を創出し、雇用を生み出すなど経済社会の発展を担うとともに、広く社会にとって有用な存在であり続けることを企業目的として追求する。

こうした目的の下、当社は迅速かつ的確な意思決定と業務執行による企業競争力の更なる向上のため、経営と業務執行の分離及び責任と権限の明確化を図る観点から導入した執行役員制度の下、取締役の定数を10名以内（現任取締役9名）とし、取締役会は経営戦略の創出及び業務執行の監督という本来の機能に特化している。社長以下執行役員及び従業員は、グループ経営理念及びグループ経営ビジョン並びに取締役会が策定した経営方針に従って職務を執行する。業務執行の重要な事項については、業務執行の最高責任者である社長を議長とし各部門を担当する執行役員で構成する経営会議にて審議のうえ決定することとしている。

また、当社は、監査役会設置会社として、社外監査役である常勤監査役1名及び非常勤の監査役1名並びに非常勤の社外監査役2名が、監査役会で定める監査基準及び監査計画に基づき、取締役会並びに取締役の職務執行の適法性に関する監査を行っている。

さらに当社は、代表取締役社長を委員長とし、各部門を担当する執行役員を委員とするリスクマネジメント委員会を置き、各部門のリスクマネジメント業務を統括し、リスクマネジメントの基本方針、推進体制その他重要事項を決定している。また、コンプライアンス体制の充実・強化を推進するため、代表取締役社長を委員長、企業倫理担当役員を副委員長、各部門を担当する執行役員及び社外専門家（弁護士）を委員とするコンプライアンス委員会を置き、全社のコンプライアンス状況を監督している。

その他、経営目的を達成するため必要に応じ、代表取締役社長又は各部門を担当する執行役員若しくは各部門長で構成する会議体又はプロジェクト・チームを設置し、特定の重要事項について審議、検討を行っている。

ロ) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、迅速かつ的確な意思決定と業務執行による企業競争力の更なる向上のため、経営と業務執行の分離及び責任と権限の明確化を図る観点から執行役員制度を導入しており、取締役会は経営戦略の創出及び業務執行の監督という本来の機能に特化している。

取締役会並びに取締役の職務執行の適法性については、株主総会で選任された社外監査役が半数以上を占める監査役により適正な監査がなされており、さらに監査役監査を補助するための専任組織として監査役会事務局を内部監査部門に設置して専任を含む使用人を配置している。また、監査役は、適正な監査を行うべく内部監査部門と緊密な関係を保ち、必要に応じて内部監査部門に調査を求めている。併せて、会計監査人と定期的に会合を持ち、意見及び情報の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求めている。以上の理由から、客観性・中立性も含め経営監視機能が十分に機能すると判断している。

ハ) 内部統制システムの整備の状況

当社は、持株会社である日新製鋼ホールディングスが定める「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備（以下、「内部統制システムの構築の基本方針」）」を踏まえ、会社法に基づく内部統制システムの構築の基本方針を以下のとおり定め、日新製鋼ホールディングスの最終承認を得る。

当社は、かかる体制の下で会社の業務の適法性・効率性の確保並びにリスクの管理に努めるとともに、社会経済情勢その他環境の変化に応じて不断の見直しを行い、その改善・充実を図る。

- 1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - a) 取締役会は、取締役会付議・報告基準を整備し、当該付議・報告基準に則り会社の業務執行を決定する。
 - b) 代表取締役社長は、社内規則に則り取締役会から委任された会社の業務執行の決定を行うとともに、かかる決定、取締役会決議、社内規則に従い職務を執行する。
 - c) 取締役会が取締役の職務の執行を監督するため、取締役は、会社の業務執行状況を取締役会報告基準に則り取締役会に報告するとともに、他の取締役の職務執行を相互に監視・監督する。
 - d) 取締役の職務執行状況は、監査基準及び監査計画に基づき監査役の監査を受ける。
 - e) 取締役を含む役職員がとるべき行動の基準・規範を示した「企業行動基準」「行動規範」を制定し、あわせて取締役の職務執行に係るコンプライアンスについて通報相談を受付ける通報相談窓口を設ける。
- 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - a) 取締役の職務執行に係る情報については、管理基準及び管理体制を整備し、法令及び社内規則に基づき作成・保存するとともに、必要に応じて取締役、監査役、会計監査人等が閲覧、謄写可能な状態にて管理する。
 - b) 法令に則り必要な情報開示を行う。
 - c) 取締役の職務執行に係る情報の作成・保存・管理状況について、監査役の監査を受ける。
- 3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - a) 代表取締役社長を委員長とし、各部門を担当する執行役員から構成するリスクマネジメント委員会を置き、各部門のリスクマネジメント業務を統括し、リスクマネジメントの基本方針、推進体制その他重要事項を決定する。
 - b) 全社的な視点から部門横断的なリスクマネジメント体制の整備を推進する内部統制推進部を置き、新たな重要リスクの探索及び対応の方向付けを行うとともに、各部門におけるリスクマネジメント体制の整備を支援する。
 - c) 各部門の長である執行役員及び使用人は、それぞれが自部門に整備するリスクマネジメント体制の下、担当職務の業務内容を整理し、内在するリスクを把握、分析、評価した上で適切な対策を実施するとともに、かかるリスクマネジメント状況を監督し、定期的に見直す。
 - d) 当社の経営に重大な影響を与えるリスクが発現した場合に備え、予め必要な対応方針を整備し、発現したリスクによる損失を最小限度にとどめるために必要な対応を行う。
- 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - a) 経営と業務執行の分離及び責任と権限の明確化を図る観点から執行役員制度の下、取締役会は経営戦略の創出及び業務執行の監督という本来の機能に特化し、代表取締役社長以下執行役員は自己の職務を執行する。執行役員の職務の担当範囲は取締役会にて定め、その責任と権限を明確にする。
 - b) 代表取締役社長による会社の業務執行の決定に資するため、取締役を兼務する執行役員により構成される経営会議にて審議を行い、また必要に応じて会議体を設置する。
 - c) 取締役会はグループ経営理念・グループ経営ビジョンの下に経営目標・予算を策定し、代表取締役社長以下執行役員はその達成に向けて職務を遂行し、取締役会がその実績管理を行う。
- 5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - a) 執行役員及び使用人がとるべき行動の基準、規範を示した「企業行動基準」「行動規範」に基づき、職制を通じて適正な業務執行の徹底と監督を行うとともに、問題があった場合は職員就業規則に則り適正に処分する。
 - b) コンプライアンスに係る事項について代表取締役社長を直接補佐する企業倫理担当役員を置き、全社のコンプライアンス状況を監督する。
 - c) コンプライアンス体制の充実・強化を推進するため、代表取締役社長を委員長、企業倫理担当役員を副委員長、各部門を担当する執行役員及び社外専門家（弁護士）を委員とするコンプライアンス委員会を置き、あわせて直接従業員等から通報相談を受付ける社内・社外の通報相談窓口を設け、匿名での通報を認めるとともに通報者に対する不利益取扱いの防止を保証する。
 - d) 業務執行部門から独立した内部統制推進部が定期的に内部監査を実施し、その結果を被監査部門にフィードバックするとともに、経営層及び監査役に適宜報告する。
- 6) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - a) コンプライアンスやリスクマネジメントの概況を含む重要な業務執行状況について定期的に日新製鋼ホールディングス取締役会に報告するとともに、重要な意思決定については日新製鋼ホールディングスに対して最終承認を求める。
 - b) 社内規則に従い、子会社管理の所管部門の総括の下、各部門がそれぞれ担当する子会社の管理を行う。
 - c) 子会社の取締役又は監査役を当社から派遣し、取締役は子会社の取締役の職務執行を監視・監督し、監査役は子会社の業務執行状況を監査する。
 - d) 子会社は、当社との連携・情報共有を保ちつつ、自社の規模、事業の性質、機関の設計その他会社の個性及び特質を踏まえ、自律的に内部統制システムを整備することを基本とする。
- 7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役の職務を補助するため、内部統制推進部に専任を含む使用人若干名を置き、監査役が要請を行った

ときは代表取締役社長との間で意見交換を行う。

8) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助するための専任組織として監査役会事務局を内部統制推進部に置き、その独立性を確保するため監査役会事務局の人事に関して、監査役は取締役と意見交換を行う。

9) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役、執行役員及び使用人は、監査役の求めに応じて会社の業務執行状況を報告する。また取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは直ちに監査役会に報告する。

10) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- a) 監査役会は、代表取締役社長と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題等について意見交換を行う。
- b) 監査役は、内部監査部門と緊密な関係を保つとともに、必要に応じて内部監査部門に調査を求める。
- c) 監査役は、会計監査人と定期的に会合を持ち、意見及び情報の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求める。

二) リスクマネジメント体制

企業価値最大化に向けて持続的成長を図るうえでのリスクマネジメントの重要性に鑑み、代表取締役社長を委員長とし、各部門を担当する執行役員から構成するリスクマネジメント委員会を置き、各部門のリスクマネジメントを統括するとともに、リスクマネジメントの基本方針、推進体制その他重要事項を決定している。また、全社的な視点から部門横断的なリスクマネジメント体制の整備を推進する内部統制推進部を置き、新たな重要リスクの探索及び対応の方向付けを行うとともに、各部門におけるリスクマネジメント体制の整備を支援している。

また、危機管理体制として、事業存続に重大な影響を与える重要リスクが発現又はその兆候が顕在化した場合、業務執行の長である社長の決定に基づいて社長又は社長が指名した執行役員を本部長とする危機対策本部を速やかに設置し、状況把握、被害拡大の防止、初動的な復旧対応、ステークホルダーへの対応など迅速かつ適切な危機対応を行う体制を整備している。

ホ) コンプライアンス推進体制

全役職員がとるべき行動の基準・規範を示した「企業行動基準」「行動規範」の制定、代表取締役社長を委員長、企業倫理担当役員を副委員長、各部門を担当する執行役員及び社外専門家（弁護士）を委員とするコンプライアンス委員会の設置、内部通報相談制度の整備等を通じて、コンプライアンス体制の充実・強化を推進している。

内部監査及び監査役制度

当社は、内部監査部門として、業務執行部門から独立した内部統制推進部を置き、同部に所属する専任の内部監査スタッフ4名（部門長1名を含む）が定期的に内部監査を実施し、その結果を内部統制部門を含む被監査部門にフィードバックするとともに、経営層及び監査役に適宜報告している。

当社の監査役の員数は4名であり、社外監査役である常勤監査役1名及び非常勤の監査役1名並びに非常勤の社外監査役2名が監査役会を構成している。監査役は、取締役の職務の執行状況を監査するため、監査役会で定める監査基準及び監査計画に基づき、会社の重要な会議に出席するとともに、必要に応じて取締役、執行役員、内部統制部門及び従業員に対して会社の業務執行について報告を求めている。また、監査役監査を補助するための専任組織として監査役会事務局を内部監査部門に設置し、専任を含む使用人を配置している。

監査役は、適正な監査を行うべく内部監査部門と緊密な関係を保ち、必要に応じて内部監査部門に調査を求めている。併せて、会計監査人と定期的に会合を持ち、意見及び情報の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求めている。

なお、監査役杉山卓氏は、当社の財務部長、CFO（財務担当最高責任者）等を歴任するなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。また、社外監査役伊藤幸宏氏は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及び同社グループ金融機関の役員等を歴任するなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。

監査役、内部監査部門（内部統制推進部）及び会計監査人は、監査計画、監査結果の報告等の定期的な打合せを含め、必要の都度情報及び意見の交換を行い相互の連携を図っている。

社外役員

当社の社外監査役の員数は3名である。

社外監査役伊藤幸宏氏は、平成18年5月まで、当社の主要取引銀行である株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行の執行役員であったが、当社の同行からの借入金残高は、平成25年3月31日時点において23,000百万円である。当社の借入金等に占める同行への依存度は1割から2割程度と低く、同行が当社の意思決定に重要な影響を及ぼすおそれはない。また、同行の執行役員を、平成18年5月に退職してから既に7年が経過している。以上のことなどから、同氏と当社との間の利害関係について一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断した。また、同氏は、長年従事した金融機関で培われた財務に関する豊富な経験及び幅広い知識並びに企業経営者としての高い見識を有しており、社外監査役としての選任状況は適切であると判断している。

社外監査役山川洋一郎氏と当社との間には、人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係について特段記載すべき事項はない。また、同氏は、弁護士としての高度な専門知識及び高い見識並びに過去歴任してきた他の会社の社外取締役及び社外監査役としての豊富な経験を有しており、社外監査役としての選任状況は適切であると判断している。

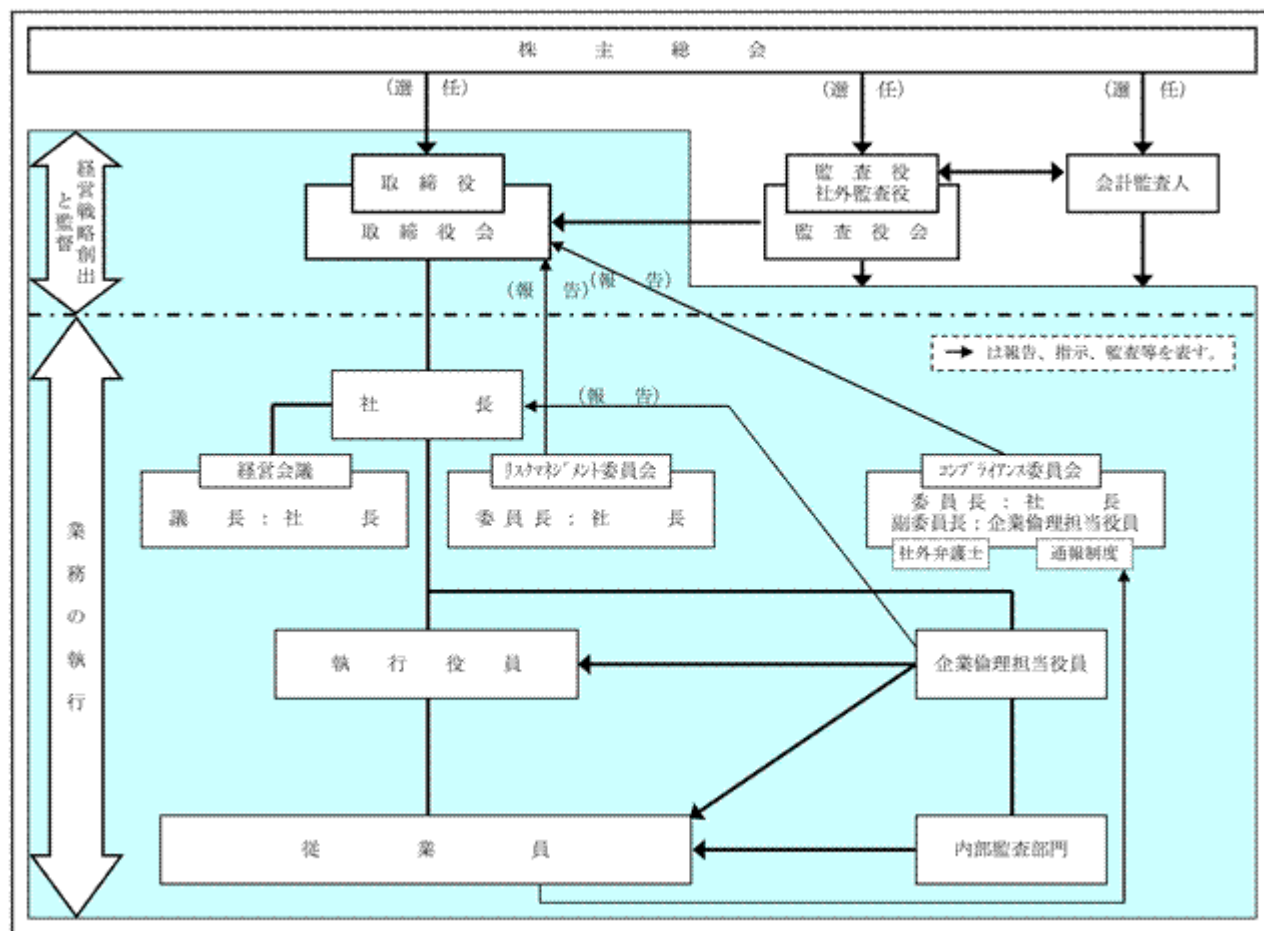
社外監査役羽矢淳氏は、平成18年6月まで、当社の取引先である新日本製鐵株式会社(現新日鐵住金株式会社)の代表取締役副社長であった。当社の取締役に過去に同社の取締役であった者が含まれるものの、平成18年6月以降は1名にとどまり(平成25年6月25日現在の取締役は9名)、同社が当社の取締役会の意思決定に対して重要な影響を及ぼすおそれはない。また、当社は、同社との間で鉄鋼製品及び半製品の売買実績があるが非定期的であり、平成23年度以降は取引実績がなく、それ以前も僅少である。さらに、同社の代表取締役副社長を、平成18年6月に退任してから7年近くが経過している。また、同社退任後、平成23年3月まで、当社の取引先である新日鉄エンジニアリング株式会社(現新日鐵住金エンジニアリング株式会社)の代表取締役社長であった。当社は、同社から製鉄関連設備の購入実績があるが非定期的であり、平成24年度は取引実績がない。以上のことなどから、同氏と当社との間の利害関係について一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断した。また、同氏は、長年従事した鉄鋼業で培われた豊富な経験及び幅広い知識並びに企業経営者としての高い見識を有しており、社外監査役としての選任状況は適切であると判断している。

また、当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めていないが、当社の社外監査役は日新製鋼ホールディングスの社外監査役を兼ねている。同社は東京証券取引所に独立役員届出書を提出しており、同取引所の定める独立性の基準に適合しており、一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外監査役を選任していると考えている。

また、社外監査役を含む監査役の職務を補助するための専任組織として監査役会事務局を内部監査部門に設置し、専任の使用人を配置している。併せて、客観性・中立性も含めた監査機能が十分に機能するよう、常勤の監査役にも社外監査役を置いている。さらに、社外監査役も他の監査役と同様、上記に記載のとおり、取締役の職務の執行状況を監査するため、監査役会で定める監査基準及び監査計画に基づき、会社の重要な会議に出席するとともに、必要に応じて取締役、執行役員、内部統制部門及び従業員に対して会社の業務執行について報告を求めている。また、内部監査部門(内部統制推進部)及び会計監査人との間で、監査計画、監査結果の報告等の定期的な打合せを含め、必要の都度情報及び意見の交換を行い相互の連携を図っている。

なお、当社は社外取締役を選任していないが、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、上記の監査役制度とすることで経営への監視機能を強化している。コーポレート・ガバナンスにおいては、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要であると考えており、豊富な経験並びに高い知見及び見識を有する独立性の高い社外監査役の監査が上記の体制により適正に実施され、外部からの経営監視機能が十分に機能すると判断されることから、現状の体制としている。

<企業統治の体制の模式図>



役員報酬等

イ) 役員報酬等の内容

当社の役員区分毎の報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数は以下のとおりである。
なお、当社は社外取締役を選任しておらず、また、連結報酬等の総額が1億円以上の者はいない。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)	対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	
取締役	217	217	9
監査役(社外監査役を除く。)	32	32	2
社外役員	22	22	4

ロ) 報酬等の額又はその算定方法に係る決定に関する方針

各取締役及び監査役の報酬等の算定方法に係る決定に関する方針は、取締役については取締役会にて、監査役については監査役の協議にて決定するが、その内容は次のとおりである。

- ・各取締役及び監査役の報酬額は、株主総会が決定する取締役及び監査役ごとの総額の限度内において、職務及び職責並びに当社の業績に応じて算定する。
- ・退職慰労金制度は平成15年6月26日に開催された第123回定時株主総会終結の時をもって廃止したが、それまでの在任期間に対応する退職慰労金は、退任時に開催される株主総会において取締役及び監査役ごとの総額を諮った上で、退任取締役については取締役会にて、退任監査役については監査役の協議にて決定する。この場合において、各取締役及び監査役の退職慰労金の額は、在任期間及び職責に応じて算定する。

株式の保有状況

イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

77銘柄 59,550百万円

ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(第132期)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
新日本製鐵(株)	37,116,000	8,425	取引関係の維持・発展等
大平洋金属(株)	14,952,216	6,788	同上
(株)日阪製作所	3,003,264	2,744	同上
三和ホールディングス(株)	6,968,000	2,250	同上
(株)山口フィナンシャルグループ	2,903,000	2,183	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,047,070	2,079	同上
(株)広島銀行	4,718,000	1,783	同上
住友金属鉱山(株)	1,272,000	1,479	同上
(株)千葉銀行	2,689,000	1,419	同上
積水化学工業(株)	1,969,000	1,413	同上
大同メタル工業(株)	1,299,000	1,344	同上
(株)T & Dホールディングス	1,353,000	1,297	同上
大和ハウス工業(株)	1,150,000	1,258	同上
丸一鋼管(株)	442,000	853	同上
モリテックスチール(株)	2,244,166	724	同上
日本金属工業(株)	9,500,000	722	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	2,641,840	697	同上
積水ハウス(株)	846,000	686	同上
(株)淀川製鋼所	1,800,000	649	同上
(株)伊予銀行	847,000	620	同上
日本コークス工業(株)	4,614,000	576	同上
(株)神戸製鋼所	4,232,000	567	同上
(株)常陽銀行	1,452,000	550	同上
(株)ノーリツ	327,000	513	同上
リンナイ(株)	80,300	478	同上
関西ペイント(株)	532,000	444	同上
タカタ(株)	200,000	441	同上
中国工業(株)	4,036,000	439	同上
阪和興業(株)	1,000,000	376	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	7,107,000	25,371	退職給付信託

(第133期)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
新日鐵住金(株)	37,116,000	8,722	取引関係の維持・発展等
大平洋金属(株)	14,952,216	7,595	同上
三和ホールディングス(株)	6,968,000	3,365	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,047,070	2,816	同上
(株)山口フィナンシャルグループ	2,903,000	2,763	同上
(株)日阪製作所	3,003,264	2,651	同上
(株)広島銀行	4,718,000	2,170	同上
大和ハウス工業(株)	1,150,000	2,093	同上
積水化学工業(株)	1,969,000	2,032	同上
(株)千葉銀行	2,689,000	1,815	同上
住友金属鉱山(株)	1,272,000	1,708	同上
(株)T & Dホールディングス	1,353,000	1,537	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	2,641,840	1,170	同上
積水ハウス(株)	846,000	1,082	同上
大同メタル工業(株)	1,299,000	985	同上
丸一鋼管(株)	442,000	979	同上
(株)常陽銀行	1,452,000	765	同上
(株)伊予銀行	847,000	752	同上
(株)淀川製鋼所	1,800,000	633	同上
モリテックスチール(株)	2,244,166	619	同上
(株)ノーリツ	327,000	610	同上
日本コークス工業(株)	4,614,000	558	同上
関西ペイント(株)	532,000	556	同上
リンナイ(株)	80,300	543	同上
積水樹脂(株)	427,000	515	同上
富士重工業(株)	335,000	489	同上
(株)神戸製鋼所	4,232,000	461	同上
タカタ(株)	200,000	377	同上
中国工業(株)	4,036,000	355	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	7,107,000	34,540	退職給付信託

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査に新日本有限責任監査法人を起用し、会計処理の透明性と正確性の向上に努めている。

当期において業務を執行した公認会計士は、新日本有限責任監査法人の吉野保則氏、山岸聡氏及び佐々木浩一郎氏で、いずれも継続監査年数は7年を超えていない。また、会計監査補助者は、新日本有限責任監査法人に所属する公認会計士15名及びその他15名である。

監査役、内部監査部門（内部統制推進部）及び会計監査人は、監査計画、監査結果の報告等の定期的な打合せを含め、必要の都度情報及び意見の交換を行い相互の連携を図っている。

なお、新日本有限責任監査法人及び当社監査に従事する新日本有限責任監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はない。

取締役に関する定款の定め

当社は、取締役の定数を10名以内としている。また、取締役の選解任の決議要件として、取締役を選任する株主総会について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席することを要し、累積投票によらないものとする旨を定款で定めている。

株主総会決議事項

イ）株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項及びその理由

当社は、機動的な株主に対する利益還元、資本政策の実行を可能にするため、剰余金の配当、自己の株式の取得等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができることとしている旨を定款で定めている。

また、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議をもって、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めている。

ロ）株主総会の特別決議要件を変更した内容及びその理由

当社は、株主総会の特別決議に必要な定足数の確保を確実にするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

（２）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	57	11	58	2
連結子会社	29	7	29	7
計	86	18	87	9

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるウィーリング・ニッシン、I n c .（米国）は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤング（Ernst & Young）の監査を受けており、2011年度に係る監査業務に基づく報酬として158千ドル、2012年度に係る監査業務に基づく報酬として162千ドルを支払っている。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度の、監査公認会計士等の当社に対する非監査業務の内容は、国際財務報告基準（I F R S）への対応に関するアドバイザリー業務等である。当連結会計年度の、監査公認会計士等の当社に対する非監査業務の内容は、財務諸表等以外の財務情報に関する調査報告業務等である。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定方針は策定していないが、監査日数・監査人員を勘案して適切に決定している。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構に加入している親会社日新製鋼ホールディングス株式会社からの指導等により、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備している。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,240	39,933
受取手形及び売掛金	₈ 80,323	₈ 75,476
有価証券	11	5,134
たな卸資産	₁ 132,382	₁ 117,787
繰延税金資産	1,771	1,541
その他	16,546	22,725
貸倒引当金	697	680
流動資産合計	248,579	261,917
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	246,504	248,946
減価償却累計額	176,903	181,277
建物及び構築物（純額）	69,601	67,669
機械装置及び運搬具	824,896	831,072
減価償却累計額	733,325	747,230
機械装置及び運搬具（純額）	91,571	83,841
工具、器具及び備品	36,791	36,813
減価償却累計額	33,567	33,661
工具、器具及び備品（純額）	3,224	3,152
土地	57,198	56,678
建設仮勘定	2,966	6,703
有形固定資産合計	224,562	218,044
無形固定資産	8,247	8,116
投資その他の資産		
投資有価証券	_{2, 4} 103,767	_{2, 4} 119,530
長期貸付金	3,525	37,914
繰延税金資産	6,949	2,598
その他	₃ 31,678	₃ 29,293
貸倒引当金	544	742
投資その他の資産合計	145,376	188,594
固定資産合計	378,186	414,755
繰延資産		
社債発行費	661	397
繰延資産合計	661	397
資産合計	627,428	677,070

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8 80,523	8 76,509
短期借入金	75,863	104,605
コマーシャル・ペーパー	10,000	25,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
環境対策引当金	316	67
災害損失引当金	311	140
その他	36,724	35,193
流動負債合計	213,740	251,517
固定負債		
社債	90,000	100,000
長期借入金	82,185	6 90,565
繰延税金負債	949	7,221
退職給付引当金	30,377	29,345
役員退職慰労引当金	446	390
特別修繕引当金	12,701	13,124
環境対策引当金	516	393
その他	3,027	2,880
固定負債合計	220,203	243,921
負債合計	433,943	495,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	79,913	79,913
資本剰余金	49,893	31,498
利益剰余金	88,577	53,462
自己株式	26,444	-
株主資本合計	191,939	164,873
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,718	14,102
繰延ヘッジ損益	319	385
土地再評価差額金	7 360	7 360
為替換算調整勘定	12,485	5,417
その他の包括利益累計額合計	5,087	9,430
少数株主持分	6,633	7,327
純資産合計	193,485	181,631
負債純資産合計	627,428	677,070

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	557,864	515,519
売上原価	¹ 506,329	¹ 483,137
売上総利益	51,534	32,381
販売費及び一般管理費	^{2, 10} 44,466	^{2, 10} 44,748
営業利益又は営業損失 ()	7,067	12,367
営業外収益		
受取利息	180	286
受取配当金	1,475	5,322
持分法による投資利益	6,348	3,392
為替差益	-	1,854
その他	1,153	958
営業外収益合計	9,159	11,815
営業外費用		
支払利息	5,631	5,442
退職給付費用	1,813	1,743
出向者労務費差額負担	1,763	1,587
為替差損	240	-
その他	2,088	3,171
営業外費用合計	11,538	11,944
経常利益又は経常損失 ()	4,688	12,495
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 86	⁴ 54
負ののれん発生益	-	1,650
投資有価証券売却益	789	-
特別利益合計	875	1,704
特別損失		
固定資産除売却損	⁵ 878	⁵ 698
投資有価証券評価損	-	3,071
その他の投資評価損	⁶ 2,396	⁶ 2,391
退職給付費用	-	⁷ 3,782
その他	-	127
その他の投資売却損	⁸ 649	-
災害による損失	⁹ 534	-
特別損失合計	4,459	10,071
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 ()	1,104	20,863
法人税、住民税及び事業税	1,806	1,956
法人税等調整額	3,830	8,524
法人税等合計	5,637	10,480
少数株主損益調整前当期純損失 ()	4,532	31,343
少数株主利益	335	1,395
当期純損失 ()	4,868	32,739

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	4,532	31,343
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,477	7,409
繰延ヘッジ損益	547	235
為替換算調整勘定	389	2,236
持分法適用会社に対する持分相当額	3,445	4,961
その他	33	41
その他の包括利益合計	¹ 4,733	¹ 14,800
包括利益	9,266	16,543
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,617	18,263
少数株主に係る包括利益	351	1,719

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	79,913	79,913
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	79,913	79,913
資本剰余金		
当期首残高	49,893	49,893
当期変動額		
自己株式の振替	-	18,395
当期変動額合計	-	18,395
当期末残高	49,893	31,498
利益剰余金		
当期首残高	95,711	88,577
当期変動額		
剰余金の配当	1,810	2,352
当期純損失（　）	4,868	32,739
持分法の適用範囲の変動	351	-
土地再評価差額金の取崩	1	-
その他	104	22
当期変動額合計	7,134	35,114
当期末残高	88,577	53,462
自己株式		
当期首残高	26,440	26,444
当期変動額		
自己株式の取得	3	1
自己株式の振替	-	26,445
当期変動額合計	3	26,444
当期末残高	26,444	-
株主資本合計		
当期首残高	199,077	191,939
当期変動額		
剰余金の配当	1,810	2,352
当期純損失（　）	4,868	32,739
自己株式の取得	3	1
自己株式の振替	-	8,050
持分法の適用範囲の変動	351	-
土地再評価差額金の取崩	1	-
その他	104	22
当期変動額合計	7,137	27,065
当期末残高	191,939	164,873

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8,115	6,718
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,397	7,384
当期変動額合計	1,397	7,384
当期末残高	6,718	14,102
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	50	319
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	268	65
当期変動額合計	268	65
当期末残高	319	385
土地再評価差額金		
当期首残高	314	360
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45	-
当期変動額合計	45	-
当期末残高	360	360
為替換算調整勘定		
当期首残高	8,784	12,485
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,700	7,067
当期変動額合計	3,700	7,067
当期末残高	12,485	5,417
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	303	5,087
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,783	14,517
当期変動額合計	4,783	14,517
当期末残高	5,087	9,430
少数株主持分		
当期首残高	6,322	6,633
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	310	693
当期変動額合計	310	693
当期末残高	6,633	7,327

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
純資産合計		
当期首残高	205,095	193,485
当期変動額		
剰余金の配当	1,810	2,352
当期純損失（ ）	4,868	32,739
自己株式の取得	3	1
自己株式の振替	-	8,050
持分法の適用範囲の変動	351	-
土地再評価差額金の取崩	1	-
その他	104	22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,472	15,211
当期変動額合計	11,610	11,853
当期末残高	193,485	181,631

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1 日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1 日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	1,104	20,863
減価償却費	36,687	29,646
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,171	1,032
前払年金費用の増減額（ は増加）	743	2,979
特別修繕引当金の増減額（ は減少）	549	422
持分法による投資損益（ は益）	6,348	3,392
受取利息及び受取配当金	1,656	5,609
支払利息	5,631	5,442
有形固定資産除売却損益（ は益）	789	644
売上債権の増減額（ は増加）	10,190	5,165
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,155	15,507
仕入債務の増減額（ は減少）	5,259	4,984
その他	6,367	5,730
小計	47,297	29,657
利息及び配当金の受取額	3,701	6,727
利息の支払額	5,943	5,441
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	2,979	1,824
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,075	29,118
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	72	45
投資有価証券の売却による収入	754	802
関係会社株式の取得による支出	3,560	354
関係会社株式の売却による収入	-	5,134
有形固定資産の取得による支出	20,257	22,055
有形固定資産の売却による収入	357	1,005
短期貸付金の純増減額（ は増加）	174	8,337
長期貸付けによる支出	27	35,026
その他	2,121	10,084
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,102	68,962
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	24,455	15,346
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	10,000	15,000
長期借入れによる収入	300	46,600
長期借入金の返済による支出	39,599	24,829
社債の発行による収入	-	20,000
社債の償還による支出	10,000	10,000
自己株式の取得による支出	3	1
配当金の支払額	1,836	2,355
その他	210	1,092
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,894	58,667
現金及び現金同等物に係る換算差額	227	1,515
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	148	20,338
現金及び現金同等物の期首残高	18,383	18,235
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1,354
現金及び現金同等物の期末残高	1 18,235	1 39,928

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の状況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略している。

なお、ニッシン・フランス S.A. 及びエヌ・エス・エー・メタルズ Proprietary Limited については、重要性が増したことにより、それぞれ当連結会計年度から連結子会社を含めることとしている。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

月星アート工業(株)、大阪ステンレスセンター(株)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数等

非連結子会社数 8社

主要な持分法適用非連結子会社は、上記1.(2)に記載のとおりである。

(2) 持分法適用の関連会社数等

関連会社数 18社

主要な関連会社名 日本鐵板(株)、(株)カノックス、三晃金属工業(株)、寧波宝新不銹鋼有限公司、アセリノックス S.A.

なお、前連結会計年度に持分法適用関連会社であったサンウエーブ工業(株)については、当連結会計年度に保有株式を売却したことにより、持分法の適用範囲から除外している。また、当連結会計年度に他社との合併により消滅した関連会社1社を持分法の適用範囲から除外している。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社の日工電機サービス(株)及び関連会社の(株)エヌエスステンレス企画などは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。

会社名	決算日
ニッシン・ホールディング, Inc.	12月31日 *1
ニッシン・スチールUSA, LLC	12月31日 *1
ウィーリング・ニッシン, Inc.	12月31日 *1
ニッシン・オートモーティブ・チューピング LLC	12月31日 *1
ニッシン・フランス S.A.	12月31日 *1
エヌ・エス・エー・メタルズ Proprietary Limited	12月31日 *1

*1: 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

製品、副産物、半製品、仕掛品及び原材料

主として総平均法に基づく原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品

移動平均法に基づく原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物 …定額法を採用している。

その他…主として定率法を採用している。

無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア…社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法

その他 …定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数（17年等）による定額法で、それぞれ発生の翌連結会計年度以降、費用処理している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数（14年等）による定額法で費用処理している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。

なお、当社は平成15年6月26日開催の定時株主総会終結のときをもって役員退職慰労金制度を廃止しており、当該総会までの期間に対応する要支給額を計上している。

特別修繕引当金

高炉の定期的な改修に要する費用の支出に備えるため、改修費用の見積額の当期間対応額を計上している。

環境対策引当金

保管するPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物等の処理費用等の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。

災害損失引当金

東日本大震災による建物、機械及び装置の復旧費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上している。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社及び連結子会社のヘッジ取引は、繰延ヘッジ処理を採用している。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、金銭受払の純額を金利変換の対象となる負債に係る利息に加減して処理している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引、為替予約取引及び通貨オプション取引

ヘッジ対象...特定借入金の支払金利、外貨建予定取引

ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。なお、当該規程にてデリバティブ取引は実需に伴う取引に対応させることとしており、一時的な利益獲得を目的とした投機目的の取引は一切行わないこととしている。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引及びヘッジに高い有効性があるとみなされる取引のみであるため、有効性の評価を省略している。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間等合理的な期間にわたり均等償却（僅少なものは支出時に全額費用処理）している。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資である。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

（会計方針の変更等）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社（一部を除く）は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ408百万円減少している。

（未適用の会計基準等）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正された。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正された。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用する。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用する。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しない。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中である。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「長期貸付金」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っている。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた35,203百万円は、「長期貸付金」3,525百万円、「その他」31,678百万円として組み替えている。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「短期貸付金の純増減額」及び「長期貸付けによる支出」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。この表示の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 2,323百万円は、「短期貸付金の純増減額」 174百万円、「長期貸付けによる支出」 27百万円及び「その他」 2,121百万円として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産に属する資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
商品及び製品	61,903百万円	52,432百万円
仕掛品	27,106 "	23,490 "
原材料及び貯蔵品	43,373 "	41,865 "

2 非連結子会社及び関連会社の株式に対するものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
投資有価証券 (株式)	48,977百万円	44,074百万円

3 非連結子会社及び関連会社の出資金に対するものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
その他 (出資金)	8,191百万円	9,622百万円

4 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
投資有価証券	16百万円	16百万円
計	16 "	16 "

上記の資産は、連結子会社が土地賃借保証のために担保に供している。

5 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関借入金等に対する債務保証及び保証予約を行っている。

(債務保証)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
バル・ステンレス S D N . B H D .	5,190百万円	バル・ステンレス S D N . B H D .	5,937百万円
(株)ステンレスワン	1,202 "	(株)ステンレスワン	1,202 "
当社従業員 (住宅融資)	774 "	当社従業員 (住宅融資)	607 "
日鴻不銹鋼(上海)有限公司	372 "	日鴻不銹鋼(上海)有限公司	437 "
その他	435 "	その他	460 "
計	7,975 "	計	8,645 "

(保証予約)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
天津日華鋼材製品有限公司	15百万円	天津日華鋼材製品有限公司	18百万円
計	15 "	計	18 "

6 当社が、金融機関数社と締結しているシンジケートローン契約（平成24年 9 月28日付契約、長期借入金のうち25,000百万円）の財務制限条項は次のとおりである。

（本契約における財務制限条項）

- (1) 平成25年 3 月及びそれ以降に終了する各年度の決算期及び第 2 四半期の末日における連結の貸借対照表における株主資本の金額（平成21年10月 9 日発行の第 1 回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付・適格期間投資家限定）のうち株式会社日本格付研究所が資本性を認める金額を加えた金額）を直前の決算期又は第 2 四半期比75%以上に維持すること。
- (2) 平成25年 3 月及びそれ以降に終了する各年度の決算期に係る連結の損益計算書上の経常損益に関して、2 期連続して経常損失を計上しないこと。

なお、平成25年 3 月末現在において、当社は当該財務制限条項に抵触していない。

7 「土地の再評価に関する法律」（平成10年 3 月31日公布 法律第34号）に基づき、一部の持分法適用会社において事業用土地の再評価を行ったことによる土地再評価差額金の持分相当額である。

8 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、連結会計年度末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。前連結会計年度及び当連結会計年度における連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
受取手形	1,514百万円	1,359百万円
支払手形	2,727 "	2,700 "

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後(前連結会計年度末に計上した簿価切下額の戻入額相殺後)の金額であり、次のたな卸資産評価損(は益)が売上原価に含まれている。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	3,013百万円	273百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売運送費	15,617百万円	15,704百万円
給料諸手当	9,083 "	9,161 "
研究開発費	4,405 "	4,322 "

3 引当金繰入額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
貸倒引当金繰入額		
販売費及び一般管理費	262百万円	45百万円
営業外費用	18 "	283 "
特別損益	35 "	- "
計	316 "	328 "

退職給付引当金繰入額

製造原価	1,805 "	1,711 "
販売費及び一般管理費	850 "	858 "
営業外費用	1,813 "	1,746 "
特別損益	- "	3,782 "
計	4,469 "	8,098 "

役員退職慰労引当金繰入額

販売費及び一般管理費	97 "	91 "
------------	------	------

特別修繕引当金繰入額

製造原価	549 "	422 "
------	-------	-------

環境対策引当金繰入額

営業外費用	0 "	- "
-------	-----	-----

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	86百万円	54百万円

5 固定資産除売却損の主な内容は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	738百万円	568百万円

6 その他の投資評価損の内容は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
排出クレジットの評価損	2,396百万円	2,391百万円

保有する排出クレジットの市場価格下落に伴い、帳簿価額を市場価格まで減額したことによる評価損である。

7 当社企業年金基金の制度改革（OB給付引下げ）における特例一時金選択者分に対応する、未認識数理計算上の差異の未処理額等の損失処理である。

8 その他の投資売却損の内容は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
排出クレジットの売却損	649百万円	- 百万円

9 災害による損失の内容は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
災害による損失	534百万円	- 百万円

10 一般管理費に含まれている研究開発費は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
研究開発費	4,405百万円	4,322百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,549百万円	6,600百万円
組替調整額	168 "	2,971 "
税効果調整前	3,717 "	9,571 "
税効果額	2,239 "	2,162 "
その他有価証券評価差額金	1,477 "	7,409 "
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	509 "	1,050 "
組替調整額	14 "	3,497 "
資産の取得原価調整額	1,394 "	2,069 "
税効果調整前	870 "	378 "
税効果額	323 "	142 "
繰延ヘッジ損益	547 "	235 "
為替換算調整勘定：		
当期発生額	389 "	2,236 "
組替調整額	- "	- "
税効果調整前	389 "	2,236 "
税効果額	- "	- "
為替換算調整勘定	389 "	2,236 "
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	3,443 "	4,536 "
組替調整額	2 "	425 "
持分法適用会社に対する持分相当額	3,445 "	4,961 "
その他：		
当期発生額	53 "	68 "
組換調整額	- "	2 "
税効果調整前	53 "	66 "
税効果額	19 "	24 "
その他	33 "	41 "
その他の包括利益合計	4,733 "	14,800 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	994,500	-	-	994,500
合計	994,500	-	-	994,500
自己株式				
普通株式	90,722	26	-	90,748
合計	90,722	26	-	90,748

(注) 自己株式増加の内訳は、単元未満株式の買取り26千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	1,810	2.0	平成23年3月31日	平成23年6月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	1,358	利益剰余金	1.5	平成24年3月31日	平成24年6月5日

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	994,500	-	-	994,500
合計	994,500	-	-	994,500
自己株式				
普通株式	90,748	13	90,761	-
合計	90,748	13	90,761	-

(注) 自己株式増加の内訳は、単元未満株式の買取り13千株である。

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 5 月11日 取締役会	普通株式	1,358	1.5	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月 5 日
平成25年 2 月12日 取締役会	普通株式	994	1.0	-	平成25年 2 月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はない。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
現金及び預金勘定	18,240	39,933
預入期間又は償還期限が3ヶ月を超える 定期預金、債券等	16	5
有価証券勘定	11	-
現金及び現金同等物	18,235	39,928

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、工具、器具及び備品である。

リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4．会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主として短期的な預金等に限定し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用している。

当社の資金調達については、投融資計画に照らして必要な資金を、主として銀行借入や社債発行により調達し、また、短期的な運転資金を、銀行借入やコマーシャル・ペーパーにより調達している。なお、当社と親会社及び当社の主な子会社との間では、資金の貸借を双方向で反復継続的に行うキャッシュ・マネジメント・システムを導入している。

デリバティブは、借入金の金利変動リスク及び外貨建取引の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は一切行わないこととしている。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクを有する。当該リスクに関しては、社内管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適時把握する体制としている。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主として事業上の関係を有する企業の株式を保有しており、定期的に時価や発行企業の財務状況等を把握している。

長期貸付金は、主としてグループ会社への貸付である。

借入金や社債は、金利の変動リスクを有しており、借入金の一部については特例処理の要件を満たす金利スワップ取引を利用している。

デリバティブ取引については、社内管理規程に従って行っており、また、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

営業債務や借入金の流動性リスクについては、各社が適時に資金繰計画を作成する等の方法により管理している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない(注2)参照)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円) 1	時価 (百万円) 1	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	18,240	18,240	-
(2) 受取手形及び売掛金	80,323	80,323	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
子会社株式及び関連会社株式	21,342	42,957	21,615
其他有価証券	48,655	48,655	-
(4) 長期貸付金	3,525	3,719	194
(5) 支払手形及び買掛金	(80,523)	(80,523)	-
(6) 短期借入金 2	(51,054)	(51,054)	-
(7) コマーシャル・ペーパー	(10,000)	(10,000)	-
(8) 社債 3	(100,000)	(106,472)	6,472
(9) 長期借入金 2	(106,993)	(109,748)	2,755
(10) デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されているもの	1,091	1,091	-

1 負債に計上されているものについては、()で示している。

2 連結貸借対照表の短期借入金に含めている1年内返済予定の長期借入金(連結貸借対照表計上額24,808百万円)は、上表(9)長期借入金に含む。

3 上表(8)社債には、1年内償還予定の社債(連結貸借対照表計上額10,000百万円)を含む。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円) 1	時価 (百万円) 1	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	39,933	39,933	-
(2) 受取手形及び売掛金	75,476	75,476	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
子会社株式及び関連会社株式	26,644	39,224	12,579
その他有価証券	67,429	67,429	-
(4) 長期貸付金	37,914	38,163	248
(5) 支払手形及び買掛金	(76,509)	(76,509)	-
(6) 短期借入金 2	(66,405)	(66,405)	-
(7) コマーシャル・ペーパー	(25,000)	(25,000)	-
(8) 社債 3	(110,000)	(113,316)	3,316
(9) 長期借入金 2	(128,765)	(130,243)	1,478
(10) デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの	1,470	1,470	-

1 負債に計上されているものについては、()で示している。

2 連結貸借対照表の短期借入金に含めている1年内返済予定の長期借入金（連結貸借対照表計上額38,200百万円）は、上表(9)長期借入金に含む。

3 上表(8)社債には、1年内償還予定の社債（連結貸借対照表計上額10,000百万円）を含む。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

また、投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記参照。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

(5) 支払手形及び買掛金、(6)短期借入金、(7)コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(8) 社債

普通社債の時価は、市場価格によっている。

また、第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付・適格機関投資家限定）の時価については、元利金の合計額を想定される同格付社債の利率で割り引いて算出する方法によっている。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、長期借入金の時価に含めて記載している。

(10) デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されている取引のみであり、時価は、取引先金融機関から提示された価格によっている。

なお、詳細は「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額 (単位: 百万円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	27,634	17,430

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券 子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(単位: 百万円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	6,147	13,159
その他	0	0

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	18,103	-	-	-
受取手形及び売掛金	80,323	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券のうち満期 があるもの				
債券	11	-	4	-
国債・地方債等				
長期貸付金	684	1,828	831	180
合計	99,123	1,828	835	180

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	39,678	-	-	-
受取手形及び売掛金	75,476	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券のうち満期 があるもの				
債券	-	4	11	-
国債・地方債等				
長期貸付金	668	30,535	6,615	95
合計	115,823	30,539	6,627	95

(注4) 社債、長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	51,054	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	10,000	-	-	-	-	-
社債	10,000	10,000	20,000	-	-	60,000
長期借入金	24,808	38,160	14,889	6,764	14,264	8,108

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	66,405	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	25,000	-	-	-	-	-
社債	10,000	20,000	-	-	20,000	60,000
長期借入金	38,200	16,399	19,206	25,126	18,106	11,726

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式 債券	35,468	19,913	15,554
	国債・地方債等	16	16	0
	小計	35,484	19,929	15,555
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式 債券	12,232	17,093	4,861
	その他	938	1,156	217
	小計	13,170	18,249	5,079
合計		48,655	38,179	10,475

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額6,147百万円)及びその他(連結貸借対照表計上額0百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式 債券	46,734	24,370	22,363
	国債・地方債等	16	16	0
	小計	46,750	24,386	22,364
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式 債券	14,617	16,767	2,150
	その他	927	1,119	191
	その他	5,134	5,134	-
	小計	20,678	23,020	2,341
合計		67,429	47,407	20,022

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額13,159百万円)及びその他(連結貸借対照表計上額0百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	936	789	-
債券			
その他	452	-	-
合計	1,389	789	-

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	4,155	102	-
債券			
その他	155	-	-
合計	4,310	102	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について3,071百万円減損処理を行っている。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
原則的処理方法	為替予約取引及び 通貨オプション取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	21,652	-	1,091
合計			21,652	-	1,091

（注）時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
原則的処理方法	為替予約取引及び 通貨オプション取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	20,708	-	1,470
合計			20,708	-	1,470

（注）時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。

(2)金利関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	特定借入金の 支払金利	26,530	24,430	(注)
	金利スワップ取引 固定受取・ 変動支払	特定借入金の 支払金利	2,000	2,000	(注)
合計			28,530	26,430	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	特定借入金の 支払金利	49,440	25,695	(注)
	金利スワップ取引 固定受取・ 変動支払	特定借入金の 支払金利	2,000	2,000	(注)
合計			51,440	27,695	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。その他、従業員の退職等に際して割増退職金（特別退職金）を支払う場合がある。

また、当社において退職給付信託を設定している。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については6社が有しており、また、企業年金基金は5基金を有している。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ. 退職給付債務(百万円)	102,620	71,034
ロ. 年金資産(百万円)	70,796	53,829
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)(百万円)	31,823	17,205
ニ. 未認識数理計算上の差異(百万円)	25,661	8,969
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	5,645	5,518
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)(百万円)	11,807	13,754
ト. 前払年金費用(百万円)	18,570	15,590
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)(百万円)	30,377	29,345

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
イ. 勤務費用(百万円)	2,230 (注)1,2	2,177 (注)1,2
ロ. 利息費用(百万円)	2,116	2,038
ハ. 期待運用収益(百万円)	1,430	1,415
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	2,802	2,758
ホ. 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	1,249	1,242
ヘ. その他(百万円)	-	3,782 (注)3
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)(百万円)	4,469	8,098

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に含んでいる。

3. 当社の企業年金基金の制度改革(〇B給付引下げ)における特例一時金選択者分に対応する、未認識数理計算上の差異の未処理額等の損失処理であり、特別損失に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

ロ. 割引率
2%

ハ. 期待運用収益率
2%

ニ. 過去勤務債務の額の処理年数
14年等(発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法で費用処理している。)

ホ. 数理計算上の差異の処理年数
17年等(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法で、それぞれ発生の翌連結会計年度以降、費用処理している。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	32,444百万円	38,887百万円
退職給付引当金	6,673 "	7,342 "
特別修繕引当金	3,512 "	3,911 "
投資有価証券評価損	1,555 "	2,644 "
減損損失	2,069 "	2,113 "
その他	7,100 "	8,099 "
繰延税金資産小計	53,356 "	62,998 "
評価性引当額	38,516 "	56,815 "
繰延税金資産合計	14,840 "	6,182 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,011 "	6,184 "
固定資産圧縮積立金	2,088 "	1,822 "
その他	969 "	1,257 "
繰延税金負債合計	7,068 "	9,264 "
繰延税金資産(負債)の純額	7,772 "	3,081 "

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,771百万円	1,541百万円
固定資産 - 繰延税金資産	6,949 "	2,598 "
固定負債 - 繰延税金負債	949 "	7,221 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%
(調整)	
評価性引当額	633.8 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	99.4 "
受取配当金	41.5 "
持分法投資損益	232.3 "
その他	72.4 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	510.4 "

当連結会計年度は税金等調整前当期純損失であるため、注記を省略している。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称 月星海運株式会社

事業の内容 当社製品を主体とする鉄鋼製品の海上・陸上輸送及び倉庫管理

企業結合日

少数株主からの株式の追加取得 平成24年 6月28日

平成24年 9月26日

平成24年10月29日

株式交換 平成24年12月18日

企業結合の法的形式

少数株主からの株式の追加取得及び株式交換

結合後企業の名称

変更はない。

その他取引の概要に関する事項

グループ経営体制の強化・意思決定の迅速化を目的として、株式の追加取得及び株式交換を行った。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として処理している。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

	現金	334百万円
取得の対価	企業結合日に交付した日新製鋼ホールディングス株式会社の普通株式の時価	375 "
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	10 "
取得原価		720 "

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

株式の種類別の交換比率

月星海運株式会社の普通株式1株：日新製鋼ホールディングス株式会社の普通株式0.61株

株式交換比率の算定方法

本株式交換については、両社の株主にとっての有益性を総合的に勘案し、変動性株式交換比率方式を採用している。変動性株式交換比率方式とは、株式交換決定時に株式交換完全子会社の株式価値を確定し、月星海運株式会社の普通株式1株につき対価として交付される日新製鋼ホールディングス株式会社の普通株式の割当て株数を、効力発生日の直前の一定期間における平均株価をもとに決定するものである。

上場会社である日新製鋼ホールディングス株式会社の株式価値については、平成24年12月3日(同日を含む。)から平成24年12月7日(同日を含む。)までの各取引日における日新製鋼ホールディングス株式会社の普通株式の終値単純平均値により決定した。

非上場会社である月星海運株式会社の株式価値については、第三者算定機関が純資産法、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法、類似会社比率法及び配当還元法により算定し、その結果を基に総合的に勘案し、当事者間における協議の上、決定した。

交付した株式数

443,653株

(3) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

発生した負ののれん発生益の金額

1,648百万円

発生原因

追加取得した子会社株式の取得原価が、追加取得により減少する少数株主持分の額を下回っていることによる。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
重要性が乏しいため記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
重要性が乏しいため記載を省略している。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
重要性が乏しいため記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
重要性が乏しいため記載を省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当社グループは、鉄鋼事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当社グループは、鉄鋼事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略している。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	鋼材	その他	合計
外部顧客への売上高	526,562	31,301	557,864

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	東アジア	その他	合計
455,168	40,978	38,794	22,922	557,864

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)メタルワン	88,971	鉄鋼
日本鐵板(株)	56,909	鉄鋼

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	鋼材	その他	合計
外部顧客への売上高	482,939	32,579	515,519

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	東アジア	その他	合計
423,331	36,942	33,369	21,875	515,519

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)メタルワン	76,107	鉄鋼
日本鐵板(株)	51,920	鉄鋼

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	鉄鋼
当期償却額	604
当期末残高	604

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	鉄鋼
当期償却額	625
当期末残高	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

負ののれん発生益1,650百万円を計上している。これは主に、株式の取得及び株式交換により月星海運株式会社を完全子会社化したことに伴うものである。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はない。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権 等の所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
関連会社	日本鐵板(株)	東京都中央区	1,300	表面処理 製品の販売	(所有) 直接 50.0	当社製品の 一部を販売 役員の兼任 (従業員兼任)	表面処理製品の 販売	60,945	売掛金	11,556
関連会社	(株)カノークス	愛知県 名古屋市 西区	2,310	表面処理 製品の販売	(所有) 直接 15.9	当社製品の 一部を販売 役員の兼任 (従業員兼任)	表面処理製品の 販売	43,381	売掛金	7,788

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権 等の所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
関連会社	日本鐵板(株)	東京都中央区	1,300	表面処理 製品の販売	(所有) 直接 50.0	当社製品の 一部を販売 役員の兼任 (従業員兼任)	表面処理製品の 販売	55,109	売掛金	8,114
関連会社	(株)カノークス	愛知県 名古屋市 西区	2,310	表面処理 製品の販売	(所有) 直接 15.9	当社製品の 一部を販売 役員の兼任 (従業員兼任)	表面処理製品の 販売	38,111	売掛金	4,507

取引条件ないし取引条件の決定方針等

上記各社への取引については、一般の取引の条件と同様の条件によっている。

取引金額には消費税等を含んでいない。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権 等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	日本金属工業(株)	愛知県碧南市	13,408	ステンレス鋼等の製造・加工及び販売	なし	当社と共同持株会社(日新製鋼ホールディングス(株))を設立、製品の製造・加工、役員の兼任	資金の貸付	8,200	短期貸付金	8,200
								35,000	長期貸付金	35,000

取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引については、一般の取引の条件と同様の条件によっている。
短期貸付金の取引金額については、純増減額で表示している。
取引金額には消費税等を含まない。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権 等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
関連会社	日本鐵板(株)	東京都中央区	1,300	表面処理製品の販売	(所有) 直接 50.0	当社製品の一部を販売 役員の兼任(従業員兼任)	月星商事(株)による仕入	20,549	買掛金	7,517

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権 等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
関連会社	日本鐵板(株)	東京都中央区	1,300	表面処理製品の販売	(所有) 直接 50.0	当社製品の一部を販売 役員の兼任(従業員兼任)	月星商事(株)による仕入	18,675	買掛金	7,174

取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引については、一般の取引の条件と同様の条件によっている。
取引金額には消費税等を含まない。

(注)「議決権等の所有(被所有)割合(%)」及び「関連当事者との関係」は、連結財務諸表提出会社と関連当事者との関係を記載している。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
日新製鋼ホールディングス株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度において、重要な関連会社はアセリノックス，S．A．であり、その要約財務諸表は以下のとおりである。

	<u>アセリノックス，</u> <u>S．A．（連結）</u> (百万ユーロ)
流動資産合計	1,819
固定資産合計	2,251
流動負債合計	1,201
固定負債合計	988
純資産合計	1,881
売上高	4,672
税金等調整前当期純利益金額	132
当期純利益金額	73

当連結会計年度において、重要な関連会社はアセリノックス，S．A．であり、その要約財務諸表は以下のとおりである。

	<u>アセリノックス，</u> <u>S．A．（連結）</u> (百万ユーロ)
流動資産合計	1,907
固定資産合計	2,308
流動負債合計	1,324
固定負債合計	1,178
純資産合計	1,713
売上高	4,554
税金等調整前当期純損失金額（ ）	18
当期純損失金額（ ）	18

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	206.75円	1 株当たり純資産額	175.27円
1 株当たり当期純損失金額 ()	5.39円	1 株当たり当期純損失金額 ()	34.49円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 . 1 株当たり当期純損失金額 () の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期純損失 () (百万円)	4,868	32,739
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失 () (百万円)	4,868	32,739
普通株式の期中平均株式数 (千株)	903,762	949,121

(重要な後発事象)

(日新製鋼ホールディングス株式会社と当社及び日本金属工業株式会社との合併並びに日新製鋼ホールディングス株式会社の商号変更について)

当社は、平成25年 4 月 4 日開催の取締役会において、当社及び日本金属工業株式会社 (以下「日金工」という。) の日新製鋼ホールディングス株式会社 (以下「日新製鋼ホールディングス」という。) への吸収合併に関する契約締結について決議し、合併契約を締結した。

また、日新製鋼ホールディングスは、平成25年 6 月25日に開催の日新製鋼ホールディングス第 1 回定時株主総会で定款の一部変更が承認されること及び本合併の効力が発生することを条件として、本合併の効力発生日をもって、商号を「日新製鋼株式会社」へと変更することについて決議した。

なお、本件については平成25年 6 月25日開催の日新製鋼ホールディングス第 1 回定時株主総会において、承認を受けている。

1 . 本合併及び商号変更の背景及び目的

事業環境の構造的変化に対応し厳しい競争に勝ち抜くべく、まずは販売部門の集約など具体的な統合メリットを可能な限り早期に享受するための組織形態として、平成24年10月 1 日に共同株式移転の方法による持株会社として日新製鋼ホールディングスが設立され、当社と日金工の経営資源を結集する一方で、統合メリットの最大化に向けたさらなる組織再編として、統合検討時点において次のステップとして視野に入れていた、日新製鋼ホールディングス、当社、日金工の三社合併に向けた具体的検討を並行して行ってきた。

今般、日新製鋼ホールディングス、当社及び日金工を名実ともに一体化する三社合併により、製造部門における一層の機能融合や管理部門をはじめとする機能重複の解消などを実現し、統合シナジーの最大化を具現化すべく、平成26年 4 月 1 日を効力発生日として、日新製鋼ホールディングスを存続会社として当社及び日金工を吸収合併すること、並びに日新製鋼ホールディングスの商号を「日新製鋼株式会社」へと変更することを決定した。

2 . 本合併及び商号変更の要旨

(1) 本合併及び商号変更のスケジュール

- | | |
|---|----------------------|
| ・ 合併契約締結決議取締役会 (日金工) | 平成25年 4 月 2 日 |
| ・ 合併契約締結決議取締役会 (日新製鋼ホールディングス及び当社) | 平成25年 4 月 4 日 |
| ・ 商号変更決議取締役会 (日新製鋼ホールディングス) | 平成25年 4 月 4 日 |
| ・ 合併契約締結 (3 社) | 平成25年 4 月 4 日 |
| ・ 合併契約承認及び定款変更決議定時株主総会 (日新製鋼ホールディングス) | 平成25年 6 月25日 |
| ・ 合併の効力発生日並びに商号変更日 | 平成26年 4 月 1 日 (予定) |

(注) 本合併は、会社法第784条第 1 項に定める略式合併の規定により、当社及び日金工において株主総会決議による合併契約の承認を得ることなく行うものである。

(2) 本合併の方式

日新製鋼ホールディングスを存続会社、当社及び日金工を消滅会社とする吸収合併方式で、当社及び日金工は解散する。

(3) 本合併に係る割当ての内容

当社及び日金工は日新製鋼ホールディングスの100%子会社であるため、本合併に際して対価の交付及び資本金の増加はない。

(4) 新商号

日新製鋼株式会社 (英文名 : Nisshin Steel Co., Ltd.)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
		年 月 日					年 月 日
日新製鋼(株)	第17回 無担保社債	平成19.11.20	10,000 (10,000)	-	1.37	なし	平成24.11.20
日新製鋼(株)	第18回 無担保社債	平成20.6.2	10,000	10,000 (10,000)	1.66	なし	平成25.5.31
日新製鋼(株)	第19回 無担保社債	平成20.6.2	10,000	10,000	2.20	なし	平成30.6.1
日新製鋼(株)	第20回 無担保社債	平成21.5.25	20,000	20,000	1.64	なし	平成26.5.23
日新製鋼(株)	第1回 利払繰延条項・ 期限前償還条項付無担保 社債(劣後特約付・適格 機関投資家限定)	平成21.10.9	50,000	50,000	(注)2	なし	平成81.9.30 (注)3
日新製鋼(株)	第21回 無担保社債	平成24.6.4	-	20,000	0.62	なし	平成29.6.2
合計	-	-	100,000 (10,000)	110,000 (10,000)	-	-	-

(注)1. 当期末残高の()内の金額は、1年内の償還予定額であり、内数である。

2. 第1回 利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付・適格機関投資家限定)の利率は、次のとおりである。

(1)平成21年10月9日の翌日から平成26年10月31日まで

年4.612%(固定利率)

(2)平成26年10月31日の翌日以降

6ヶ月円ライプーに4.75%を加えた利率(変動利率)

3. 第1回 利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付・適格機関投資家限定)の期限前償還可能日は、次のとおりである。

平成26年10月31日以降の各利払日(毎年4月30日及び10月31日)

4. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	20,000	-	-	20,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	51,054	66,405	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	24,808	38,200	1.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	176	167	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	82,185	90,565	1.4	平成26年～平成36年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	704	573	-	平成26年～平成42年
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー	10,000	25,000	0.1	-
長期未払金	446	279	2.5	平成25年～平成29年
合計	169,375	221,191	-	-

(注) 1. 平均利率は、当期末残高に対する加重平均利率を記載している。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、平均利率を記載していない。

2. 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及びその他有利子負債の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	16,399	19,206	25,126	18,106
リース債務	118	68	48	36
その他有利子負債	170	76	30	1

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	126,112	246,996	375,989	515,519
税金等調整前四半期 (当期) 純損失金額 () (百万円)	5,460	9,901	13,016	20,863
四半期 (当期) 純損失金額 () (百万円)	5,762	10,734	25,008	32,739
1 株当たり四半期 (当期) 純損失金額 () (円)	6.38	11.88	26.78	34.49

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純損失金額 () (円)	6.38	5.50	14.35	7.77

重要な訴訟事件等

当社は、建材製品製造業者向け塗装溶融亜鉛めっき鋼板及び鋼帯の販売における独占禁止法違反の行為を認定した公正取引委員会の排除措置命令及び課徴金納付命令について、同社の審判請求を棄却した公正取引委員会の平成24年6月13日付審判を不服として、平成24年7月13日、東京高等裁判所に審決取消訴訟を提起した。

(注) 本件に係る課徴金等については、平成21年度において、特別損失に計上している。

当社堺製造所冷間圧延機の火災について

平成25年6月3日に当社堺製造所冷間圧延機の火災が発生した。現在、当該設備の早期復旧に全力をあげるとともに、在庫による生産対応や他事業所での代替生産など、あらゆる対策を講じている。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第132期 (平成24年 3 月31日)	第133期 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,472	33,538
受取手形	2	0
売掛金	2 50,812	2 44,877
有価証券	-	5,134
たな卸資産	1 116,472	1 101,468
前渡金	5,847	4,611
前払費用	720	829
繰延税金資産	908	587
未収入金	5,811	4,391
短期貸付金	2 10,097	2 18,584
その他	1,684	1,822
貸倒引当金	379	444
流動資産合計	205,448	215,401
固定資産		
有形固定資産		
建物	144,060	145,080
減価償却累計額	101,984	104,017
建物（純額）	42,075	41,063
構築物	78,238	78,988
減価償却累計額	59,459	60,953
構築物（純額）	18,778	18,035
機械及び装置	778,814	782,698
減価償却累計額	693,314	705,916
機械及び装置（純額）	85,499	76,781
車両運搬具	1,158	1,293
減価償却累計額	1,061	1,095
車両運搬具（純額）	96	197
工具、器具及び備品	32,086	31,937
減価償却累計額	29,422	29,402
工具、器具及び備品（純額）	2,664	2,534
土地	46,662	46,540
建設仮勘定	2,454	4,248
有形固定資産合計	198,231	189,401
無形固定資産		
ソフトウェア	5,924	6,659
施設利用権	301	201
無形固定資産合計	6,226	6,861

	第132期 (平成24年 3 月31日)	第133期 (平成25年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	52,853	59,550
親会社株式	-	6,682
関係会社株式	57,742	57,228
出資金	137	152
関係会社出資金	9,647	9,647
従業員に対する長期貸付金	33	31
長期貸付金	-	35,000
関係会社長期貸付金	7,810	7,580
破産更生債権等	2	-
長期前払費用	608	851
前払年金費用	18,389	15,207
繰延税金資産	4,163	-
その他	2,654	1,623
貸倒引当金	164	149
投資その他の資産合計	153,879	193,405
固定資産合計	358,337	389,668
繰延資産		
社債発行費	661	397
繰延資産合計	661	397
資産合計	564,447	605,467

(単位：百万円)

	第132期 (平成24年 3 月31日)	第133期 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,277	⁵ 6,029
買掛金	43,599	40,398
短期借入金	² 76,913	² 106,421
コマーシャル・ペーパー	10,000	25,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	93	93
未払金	9,318	7,616
未払費用	² 25,292	² 24,278
預り金	1,458	1,580
前受収益	0	0
環境対策引当金	316	67
災害損失引当金	308	136
その他	1,277	177
流動負債合計	184,856	221,799
固定負債		
社債	90,000	100,000
長期借入金	81,200	⁴ 89,700
リース債務	157	98
繰延税金負債	-	6,442
退職給付引当金	26,310	25,271
役員退職慰労引当金	56	56
特別修繕引当金	12,701	13,124
環境対策引当金	495	372
その他	20	130
固定負債合計	210,941	235,195
負債合計	395,797	456,995

(単位：百万円)

	第132期 (平成24年 3 月31日)	第133期 (平成25年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	79,913	79,913
資本剰余金		
資本準備金	49,893	20,000
その他資本剰余金	-	11,498
資本剰余金合計	49,893	31,498
利益剰余金		
利益準備金	13,883	-
その他利益剰余金		
特別償却準備金	43	23
海外投資等損失準備金	60	60
固定資産圧縮積立金	1,700	1,562
繰越利益剰余金	42,007	20,851
利益剰余金合計	57,695	22,497
自己株式	25,953	-
株主資本合計	161,548	133,909
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,422	13,648
繰延ヘッジ損益	679	914
評価・換算差額等合計	7,101	14,563
純資産合計	168,649	148,472
負債純資産合計	564,447	605,467

【損益計算書】

(単位：百万円)

	第132期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	第133期 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	1 447,730	1 405,655
売上原価		
製品期首たな卸高	21,022	22,508
当期製品製造原価	412,607	385,043
合計	433,629	407,551
他勘定受入高	2 2,458	2 568
製品期末たな卸高	22,508	18,737
製品売上原価	3 413,578	3 389,382
売上総利益	34,151	16,272
販売費及び一般管理費		
販売運賃	13,749	13,604
給料及び手当	4,997	5,198
退職給付費用	419	410
福利厚生費	795	863
減価償却費	630	641
賃借料	1,610	1,600
研究開発費	4 4,355	4 4,245
貸倒引当金繰入差額	0	0
その他	5,115	5,339
販売費及び一般管理費合計	31,673	31,905
営業利益又は営業損失（ ）	2,478	15,632
営業外収益		
受取利息	214	301
受取配当金	1 4,839	1 6,828
為替差益	-	1,858
その他	635	462
営業外収益合計	5,689	9,450
営業外費用		
支払利息	2,163	2,025
社債利息	3,213	3,210
退職給付費用	1,813	1,743
出向者労務費差額負担	1,763	1,587
その他	2,141	2,830
為替差損	236	-
営業外費用合計	11,331	11,396
経常損失（ ）	3,163	17,579

(単位：百万円)

	第132期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	第133期 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	789	3,623
固定資産売却益	5 86	-
特別利益合計	875	3,623
特別損失		
固定資産除売却損	6 881	6 765
投資有価証券評価損	-	3,071
その他の投資評価損	7 2,396	7 2,391
関係会社株式評価損	-	24
退職給付費用	-	8 3,782
その他	-	113
その他の投資売却損	9 649	-
災害による損失	10 486	-
特別損失合計	4,414	10,148
税引前当期純損失（ ）	6,702	24,104
法人税、住民税及び事業税	25	20
法人税等調整額	3,584	8,720
法人税等合計	3,609	8,740
当期純損失（ ）	10,312	32,845

【製造原価明細書】

		第132期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		第133期 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費	1	297,110	71.7	276,223	71.8
労務費		21,725	5.2	21,694	5.6
経費					
1. 電力費		13,242		13,840	
2. 修繕費		15,619		15,333	
3. 外注加工費		1,758		1,489	
4. 減価償却費		32,796		25,861	
5. その他		32,032		30,260	
経費計		95,448	23.0	86,786	22.6
当期総製造費用		414,285	100.0	384,704	100.0
期首仕掛品たな卸高		28,316		24,701	
他勘定への振替高		5,292		3,969	
期末仕掛品たな卸高		24,701		20,393	
当期製品製造原価		412,607		385,043	

(注) 1. 原価計算の方法は第132期、第133期とも組別工程別総合原価計算法によっている。

2. 製造原価に算入した引当金繰入額

退職給付費用
特別修繕引当金繰入額

第132期
1,273百万円
549 "

第133期
1,195百万円
422 "

3. 1 資産、その他への振替高である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第132期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	第133期 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	79,913	79,913
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	79,913	79,913
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	49,893	49,893
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	29,893
当期変動額合計	-	29,893
当期末残高	49,893	20,000
その他資本剰余金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の振替	-	18,395
準備金から剰余金への振替	-	29,893
当期変動額合計	-	11,498
当期末残高	-	11,498
資本剰余金合計		
当期首残高	49,893	49,893
当期変動額		
自己株式の振替	-	18,395
準備金から剰余金への振替	-	-
当期変動額合計	-	18,395
当期末残高	49,893	31,498
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	13,883	13,883
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	13,883
当期変動額合計	-	13,883
当期末残高	13,883	-
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	59	43
当期変動額		
特別償却準備金の積立	1	-
特別償却準備金の取崩	18	19
当期変動額合計	16	19
当期末残高	43	23
海外投資等損失準備金		
当期首残高	56	60
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	4	-

	第132期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	第133期 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期変動額合計	4	-
当期末残高	60	60
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,744	1,700
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	158	-
固定資産圧縮積立金の取崩	201	138
当期変動額合計	43	138
当期末残高	1,700	1,562
繰越利益剰余金		
当期首残高	54,075	42,007
当期変動額		
特別償却準備金の積立	1	-
特別償却準備金の取崩	18	19
海外投資等損失準備金の積立	4	-
固定資産圧縮積立金の積立	158	-
固定資産圧縮積立金の取崩	201	138
剰余金の配当	1,810	2,352
当期純損失（ ）	10,312	32,845
準備金から剰余金への振替	-	13,883
当期変動額合計	12,067	21,156
当期末残高	42,007	20,851
利益剰余金合計		
当期首残高	69,818	57,695
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
海外投資等損失準備金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	1,810	2,352
当期純損失（ ）	10,312	32,845
準備金から剰余金への振替	-	-
当期変動額合計	12,123	35,197
当期末残高	57,695	22,497
自己株式		
当期首残高	25,950	25,953
当期変動額		
自己株式の取得	3	1
自己株式の振替	-	25,955
当期変動額合計	3	25,953
当期末残高	25,953	-

	第132期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	第133期 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本合計		
当期首残高	173,675	161,548
当期変動額		
剰余金の配当	1,810	2,352
当期純損失（ ）	10,312	32,845
自己株式の取得	3	1
自己株式の振替	-	7,560
当期変動額合計	12,127	27,639
当期末残高	161,548	133,909
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8,035	6,422
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,613	7,226
当期変動額合計	1,613	7,226
当期末残高	6,422	13,648
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	132	679
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	547	235
当期変動額合計	547	235
当期末残高	679	914
評価・換算差額等合計		
当期首残高	8,167	7,101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,066	7,461
当期変動額合計	1,066	7,461
当期末残高	7,101	14,563
純資産合計		
当期首残高	181,843	168,649
当期変動額		
剰余金の配当	1,810	2,352
当期純損失（ ）	10,312	32,845
自己株式の取得	3	1
自己株式の振替	-	7,560
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,066	7,461
当期変動額合計	13,193	20,177
当期末残高	168,649	148,472

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、副産物、半製品、仕掛品、原材料

総平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

移動平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物 ...定額法を採用している。

その他...定率法を採用している。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア...社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他 ...定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間等合理的な期間にわたり均等償却(僅少なものは支出時に全額費用処理)している。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数(17年等)による定額法で、それぞれ発生翌事業年度以降、費用処理している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数(14年等)による定額法で費用処理している。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。

なお、平成15年6月26日開催の定時株主総会終結のときをもって役員退職慰労金制度を廃止しており、当該総会までの期間に対応する要支給額を計上している。

(4) 特別修繕引当金

高炉の定期的な改修に要する費用の支出に備えるため、改修費用の見積額の当期間対応額を計上している。

(5) 環境対策引当金

保管するPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物等の処理費用等の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。

(6) 災害損失引当金

東日本大震災による建物、機械及び装置の復旧費用等の支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上している。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ取引は、繰延ヘッジ処理を採用している。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、金銭受払の純額を金利変換の対象となる負債に係る利息に加減して処理している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引、為替予約取引及び通貨オプション取引

ヘッジ対象...特定借入金の支払金利、外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。なお、当該規程にてデリバティブ取引は実需に伴う取引に対応させることとしており、一時的な利益獲得を目的とした投機目的の取引は一切行わないこととしている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引及びヘッジに高い有効性があるとみなされる取引のみであるため、有効性の評価を省略している。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ368百万円減少している。

(貸借対照表関係)

1 たな卸資産に属する資産は、次のとおりである。

	第132期 (平成24年3月31日)	第133期 (平成25年3月31日)
商品及び製品	53,499百万円	44,835百万円
仕掛品	24,701 "	20,393 "
原材料及び貯蔵品	38,271 "	36,240 "

2 関係会社に対する資産・負債

	第132期 (平成24年3月31日)	第133期 (平成25年3月31日)
関係会社売掛金	26,957百万円	19,891百万円
関係会社短期貸付金	10,097 "	10,384 "
関係会社短期借入金	7,913 "	6,921 "
関係会社未払費用	7,432 "	7,268 "

前事業年度及び当事業年度において、上記以外の関係会社に対する負債の合計額(区分掲記されたものは除く)は負債及び純資産の合計額の100分の1を超えており、その金額はそれぞれ7,128百万円及び6,605百万円である。

3 保証債務

下記のとおり金融機関借入金に対する保証を行っている。

(債務保証)

	第132期 (平成24年3月31日)		第133期 (平成25年3月31日)
バル・ステンレス S D N . B H D .	5,190百万円	バル・ステンレス S D N . B H D .	5,937百万円
(株)ステンレスワン	1,202 "	(株)ステンレスワン	1,202 "
当社従業員(住宅融資)	774 "	当社従業員(住宅融資)	607 "
日鴻不銹鋼(上海)有限公司	372 "	日鴻不銹鋼(上海)有限公司	437 "
長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司	237 "	長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司	272 "
ニッシン・オートモーティブ・ チューピング L L C	224 "	エーエヌエス・スチール・ チューブ L i m i t e d	31 "
エーエヌエス・スチール・ チューブ L i m i t e d	26 "		
計	8,028 "	計	8,488 "

(保証予約)

	第132期 (平成24年3月31日)		第133期 (平成25年3月31日)
天津日華鋼材製品有限公司	15百万円	天津日華鋼材製品有限公司	18百万円
計	15 "	計	18 "

4 当社が、金融機関数社と締結しているシンジケートローン契約（平成24年 9 月28日付契約、長期借入金のうち25,000百万円）の財務制限条項は次のとおりである。

（本契約における財務制限条項）

- (1) 平成25年 3 月及びそれ以降に終了する各年度の決算期及び第 2 四半期の末日における連結の貸借対照表における株主資本の金額（平成21年10月 9 日発行の第 1 回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付・適格期間投資家限定）のうち株式会社日本格付研究所が資本性を認める金額を加えた金額）を直前の決算期又は第 2 四半期比75%以上に維持すること。
- (2) 平成25年 3 月及びそれ以降に終了する各年度の決算期に係る連結の損益計算書上の経常損益に関して、2 期連続して経常損失を計上しないこと。

なお、平成25年 3 月末現在において、当社は当該財務制限条項に抵触していない。

5 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、事業年度末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。前事業年度及び当事業年度における事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりである。

	第132期 (平成24年 3 月31日)	第133期 (平成25年 3 月31日)
支払手形	1,550百万円	1,553百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社に対する事項

	第132期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	第133期 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	128,906百万円	116,404百万円
受取配当金	3,462 "	6,011 "

2 他勘定受入高は、次のとおりである。

	第132期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	第133期 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
他勘定受入高	2,548百万円	568百万円

たな卸資産評価損 (は益)、倉庫内諸掛、その他である。

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後 (前事業年度末に計上した簿価切下額の戻入額相殺後) の金額であり、上記のたな卸資産評価損 (は益) が売上原価に含まれている。

	第132期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	第133期 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
	3,034百万円	303百万円

4 一般管理費に含まれている研究開発費は、次のとおりである。

	第132期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	第133期 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
研究開発費	4,355百万円	4,245百万円

5 固定資産売却益は、次のとおりである。

	第132期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	第133期 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
土地	86百万円	- 百万円

6 固定資産除売却損の主要内容は、次のとおりである。

	第132期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	第133期 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
機械及び装置	741百万円	548百万円

7 その他の投資評価損の内容は、次のとおりである。

	第132期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	第133期 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
排出クレジットの評価損	2,396百万円	2,391百万円

保有する排出クレジットの市場価格下落に伴い、帳簿価額を市場価格まで減額したことによる評価損である。

8 当社企業年金基金の制度改革（ＯＢ給付引下げ）における特例一時金選択者分に対応する、未認識数理計算上の差異の未処理額等の損失処理である。

9 その他の投資売却損の内容は、次のとおりである。

	第132期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	第133期 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
排出クレジットの売却損	649百万円	- 百万円

10 災害による損失の内容は、次のとおりである。

	第132期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	第133期 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
災害による損失	486百万円	- 百万円
東日本大震災による建物、機械及び装置の復旧費用である。		

（株主資本等変動計算書関係）

第132期（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度 増加株式数（千株）	当事業年度 減少株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
自己株式				
普通株式	89,111	26	-	89,138
合計	89,111	26	-	89,138

（注）自己株式の株式数の増加26千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

第133期（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度 増加株式数（千株）	当事業年度 減少株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
自己株式				
普通株式	89,138	13	89,151	-
合計	89,138	13	89,151	-

（注）自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

自己株式の株式数の減少89,151千株は、株式移転に伴う自己株式の振替による減少である。

（リース取引関係）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、工具、器具及び備品である。

リース資産の減価償却の方法

「重要な会計方針 3．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

第132期(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	18,313	42,957	24,644

第133期(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	17,824	39,224	21,399

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(百万円)

区分	第132期 (平成24年3月31日)	第133期 (平成25年3月31日)
子会社株式	26,728	28,237
関連会社株式	12,700	11,165

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第132期 (平成24年3月31日)	第133期 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	31,353百万円	38,343百万円
退職給付引当金	5,223 "	5,894 "
特別修繕引当金	3,512 "	3,911 "
投資有価証券評価損	1,546 "	2,636 "
減損損失	1,856 "	1,896 "
その他	3,709 "	4,505 "
繰延税金資産小計	47,201 "	57,189 "
評価性引当額	36,530 "	55,345 "
繰延税金資産合計	10,670 "	1,844 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,960 "	6,023 "
固定資産圧縮積立金	955 "	870 "
その他	682 "	804 "
繰延税金負債合計	5,599 "	7,699 "
繰延税金資産(負債)の純額	5,071 "	5,854 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は税引前当期純損失であるため、注記を省略している。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

(1株当たり情報)

第132期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		第133期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	186.28円	1株当たり純資産額	149.29円
1株当たり当期純損失金額()	11.39円	1株当たり当期純損失金額()	34.58円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第132期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第133期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純損失()(百万円)	10,312	32,845
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(百万円)	10,312	32,845
普通株式の期中平均株式数(千株)	905,372	949,927

(重要な後発事象)

(日新製鋼ホールディングス株式会社と当社及び日本金属工業株式会社との合併並びに日新製鋼ホールディングス株式会社の商号変更について)

当社は、平成25年4月4日開催の取締役会において、当社及び日本金属工業株式会社(以下「日金工」という。)の日新製鋼ホールディングス株式会社(以下「日新製鋼ホールディングス」という。)への吸収合併に関する契約締結について決議し、合併契約を締結した。

また、日新製鋼ホールディングスは、平成25年6月25日に開催の日新製鋼ホールディングス第1回定時株主総会で定款の一部変更が承認されること及び本合併の効力が発生することを条件として、本合併の効力発生日をもって、商号を「日新製鋼株式会社」へと変更することについて決議した。

なお、本件については平成25年6月25日開催の日新製鋼ホールディングス第1回定時株主総会において、承認を受けている。

1. 本合併及び商号変更の背景及び目的

事業環境の構造的変化に対応し厳しい競争に勝ち抜くべく、まずは販売部門の集約など具体的な統合メリットを可能な限り早期に享受するための組織形態として、平成24年10月1日に共同株式移転の方法による持株会社として日新製鋼ホールディングスが設立され、当社と日金工の経営資源を結集する一方で、統合メリットの最大化に向けたさらなる組織再編として、統合検討時点において次のステップとして視野に入れていた、日新製鋼ホールディングス、当社、日金工の三社合併に向けた具体的検討を並行して行ってきた。

今般、日新製鋼ホールディングス、当社及び日金工を名実ともに一体化する三社合併により、製造部門における一層の機能融合や管理部門をはじめとする機能重複の解消などを実現し、統合シナジーの最大化を具現化すべく、平成26年4月1日を効力発生日として、日新製鋼ホールディングスを存続会社として当社及び日金工を吸収合併すること、並びに日新製鋼ホールディングスの商号を「日新製鋼株式会社」へと変更することを決定した。

2. 本合併及び商号変更の要旨

(1) 本合併及び商号変更のスケジュール

- | | |
|-------------------------------------|---------------|
| ・合併契約締結決議取締役会(日金工) | 平成25年4月2日 |
| ・合併契約締結決議取締役会(日新製鋼ホールディングス及び当社) | 平成25年4月4日 |
| ・商号変更決議取締役会(日新製鋼ホールディングス) | 平成25年4月4日 |
| ・合併契約締結(3社) | 平成25年4月4日 |
| ・合併契約承認及び定款変更決議定時株主総会(日新製鋼ホールディングス) | 平成25年6月25日 |
| ・合併の効力発生日並びに商号変更日 | 平成26年4月1日(予定) |

(注)本合併は、会社法第784条第1項に定める略式合併の規定により、当社及び日金工において株主総会決議による合併契約の承認を得ることなく行うものである。

(2) 本合併の方式

日新製鋼ホールディングスを存続会社、当社及び日金工を消滅会社とする吸収合併方式で、当社及び日金工は解散する。

(3) 本合併に係る割当ての内容

当社及び日金工は日新製鋼ホールディングスの100%子会社であるため、本合併に際して対価の交付及び資本金の増加はない。

(4) 新商号

日新製鋼株式会社（英文名：Nisshin Steel Co., Ltd.）

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有 価証券	その他有価 証券	新日鐵住金(株)	37,116,000	8,722
		大平洋金属(株)	14,952,216	7,595
		日伯鉄鉱石(株)	543,094,860	4,988
		三和ホールディングス(株)	6,968,000	3,365
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,047,070	2,816
		(株)山口フィナンシャルグループ	2,903,000	2,763
		(株)日阪製作所	3,003,264	2,651
		(株)広島銀行	4,718,000	2,170
		大和ハウス工業(株)	1,150,000	2,093
		積水化学工業(株)	1,969,000	2,032
		(株)千葉銀行	2,689,000	1,815
		住友金属鉱山(株)	1,272,000	1,708
		(株)T & Dホールディングス	1,353,000	1,537
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	2,641,840	1,170
		積水ハウス(株)	846,000	1,082
		大同メタル工業(株)	1,299,000	985
		丸一鋼管(株)	442,000	979
		その他の株式（60銘柄）		2,687,004,271
計			3,318,468,521	59,550

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有 価証券	其他有価 証券	出資証券（1銘柄）	1	0
計			1	0

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	144,060	1,559	538	145,080	104,017	2,529	41,063
構築物	78,238	968	217	78,988	60,953	1,682	18,035
機械及び装置	778,814	¹ 11,068	7,184	782,698	705,916	19,624	76,781
車両運搬具	1,158	150	15	1,293	1,095	48	197
工具、器具及び備品	32,086	932	1,082	31,937	29,402	1,056	2,534
土地	46,662	-	121 (113)	46,540	-	-	46,540
建設仮勘定	2,454	² 16,471	14,677	4,248	-	-	4,248
有形固定資産計	1,083,474	31,149	23,837 (113)	1,090,787	901,385	24,942	189,401
無形固定資産							
ソフトウェア	34,468	2,866	-	37,334	30,675	2,131	6,659
施設利用権	2,973	-	0	2,972	2,770	99	201
無形固定資産計	37,441	2,866	0	40,306	33,445	2,230	6,861
長期前払費用	1,248	482	224	1,507	655	239	851
繰延資産							
社債発行費	1,323	-	-	1,323	926	264	397
繰延資産計	1,323	-	-	1,323	926	264	397

(注) 1. 著しい増減の内容

1 自家発電設備設置工事	〔 堺 〕	1,107 百万円
連続酸洗設備リフレッシュ工事	〔 堺 〕	963 "
第2高炉炉体冷却設備改造工事	〔 呉 〕	568 "
冷間圧延設備リフレッシュ工事	〔 周南 〕	565 "
2 製鋼設備リフレッシュ工事	〔 周南 〕	1,932 "
自家発電設備設置工事	〔 堺 〕	1,191 "
連続酸洗設備リフレッシュ工事	〔 堺 〕	963 "
第2高炉炉体冷却設備改造工事	〔 呉 〕	583 "
冷間圧延設備リフレッシュ工事	〔 周南 〕	562 "
鋼片精整設備合理化工事	〔 呉 〕	529 "

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	544	80	22	1 8	593
役員退職慰労引当金	56	-	-	-	56
特別修繕引当金	12,701	422	-	-	13,124
環境対策引当金	811	-	371	2 0	440
災害損失引当金	308	-	171	-	136

- (注) 1 一般債権に係わる洗替差額及び債権回収に伴う個別貸倒引当金の取崩額である。
2 保管するP C B (ポリ塩化ビフェニル) 廃棄物の処理費用の見積額を見直したことによる減少額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1．現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	111
当座及び普通預金	33,426
計	33,538

2．受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
中国物産(株)	0
(株)オフィス・ヒロ	0
(株)友田組	0
計	0

(ロ) 期日別内訳

期日	平成25年 4 月	5 月	6 月以降	計
金額（百万円）	0	0	0	0

3．売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
日本鐵板(株)	8,114
(株)カノークス	4,507
(株)メタルワン	4,272
日新総合建材(株)	3,873
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	3,543
その他	20,565
計	44,877

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(A) （百万円）	当期発生高(B) （百万円）	当期回収高(C) （百万円）	当期末残高(D) （百万円）	回収率(%) (C) ----- (A) + (B)	滞留期間(日) (A) + (D) ----- 2 ----- (B) ----- 365
50,812	425,938	431,873	44,877	90.6	41.0

(注) 売上債権の譲渡を含んでいる。

4. たな卸資産

種類	品名	金額(百万円)
製品	鋼板・鋼帯 (熱延鋼板、熱延鋼帯、冷延鋼板、冷延鋼帯ほか)	8,380
	表面処理 (ZAM、ペンタイト、月星カラーほか)	9,123
	その他 (ステンレスパイプほか)	2,688
	収益性の低下に基づく簿価切下げ額	1,455
	計	18,737
副産物	副産物 (社内発生鋼屑、発生品ほか)	2,305
	収益性の低下に基づく簿価切下げ額	32
	計	2,273
半製品	半成品 (銑鉄、鋼塊、鋼片)	8,032
	その他 (熱延鋼帯、冷延鋼帯、表面処理製品ほか)	16,297
	収益性の低下に基づく簿価切下げ額	506
	計	23,824
仕掛品	圧延仕掛品等 (鋼帯、表面処理製品ほか)	21,498
	収益性の低下に基づく簿価切下げ額	1,105
	計	20,393
原材料	製銑主原料 (鉄鉱石、コークス)	6,447
	製鋼主原料 (製鋼用銑、鋼屑)	2,545
	その他 (合金鉄その他)	9,773
	収益性の低下に基づく簿価切下げ額	844
	計	17,922
貯蔵品	鋳型・ロール (鋳型、ロール、ベアリング)	7,238
	その他 (資材その他)	11,078
	計	18,317
合計		101,468

固定資産

関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
アセリノックス，S．A．	16,515
ニッシン・ホールディング，Inc．	15,057
バル・ステンレス S D N．B H D．	9,283
その他	16,372
計	57,228

長期貸付金

相手先	金額（百万円）
日本金属工業(株)	35,000
計	35,000

流動負債

１．支払手形

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
日本ペイント工業用コーティング(株)	705
東方金属(株)	581
佐々木工業(株)	485
(株)こっこー	373
兼安石灰機工(株)	297
その他	3,584
計	6,029

（ロ）期日別内訳

期日	平成25年４月	５月	６月	７月	８月	計
金額(百万円)	1,591	1,604	1,414	1,393	26	6,029

２．買掛金

相手先	金額（百万円）
三菱化学(株)	9,510
日本金属工業(株)	3,095
新和企業(株)	2,827
双日(株)	2,601
三井金属鉱業(株)	2,190
その他	20,173
計	40,398

３．短期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)三菱東京ＵＦＪ銀行	15,500
(株)山口銀行	7,000
三井住友信託銀行(株)	6,000
(株)広島銀行	5,500
(株)伊予銀行	3,700
その他	31,221
小計	68,921
１年内返済予定の長期借入金	37,500
合計	106,421

固定負債

- １．社債 100,000百万円
内訳は連結附属明細表の社債明細表に記載している。

２．長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)日本政策投資銀行	10,000
日本生命保険(相)	9,000
三井住友信託銀行(株)	8,300
(株)山口銀行	7,500
太陽生命保険(株)	7,300
その他	47,600
計	89,700

（３）【その他】

重要な訴訟事件等

当社は、建材製品製造業者向け塗装溶融亜鉛めっき鋼板及び鋼帯の販売における独占禁止法違反の行為を認定した公正取引委員会の排除措置命令及び課徴金納付命令について、同社の審判請求を棄却した公正取引委員会の平成24年６月13日付審判を不服として、平成24年７月13日、東京高等裁判所に審決取消訴訟を提起した。

（注）本件に係る課徴金等については、平成21年度において、特別損失に計上している。

当社堺製造所冷間圧延機の火災について

平成25年６月３日に当社堺製造所冷間圧延機の火災が発生した。現在、当該設備の早期復旧に全力をあげるとともに、在庫による生産対応や他事業所での代替生産など、あらゆる対策を講じている。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	該当事項はない。
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取	該当事項はない。
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 (ホームページアドレス : http://www.nisshin-steel.co.jp)
株主に対する特典	該当事項はない。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利並びに株主の有する株式数に応じ募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | |
|------------------------------------|--------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書 | (事業年度 自 平成23年4月1日 | 平成24年6月26日 |
| 及びその添付書類 | (第132期) 至 平成24年3月31日) | 関東財務局長に提出 |
| 並びに確認書 | | |
| (2) 内部統制報告書 | (事業年度 自 平成23年4月1日 | 平成24年6月26日 |
| 及びその添付書類 | (第132期) 至 平成24年3月31日) | 関東財務局長に提出 |
| (3) 発行登録書(社債) | | 平成24年12月13日
関東財務局長に提出 |
| (4) 発行登録追補書類 | | 平成24年5月25日 |
| 及びその添付書類 | | 関東財務局長に提出 |
| (社債) | | |
| (5) 訂正発行登録書(社債) | | 平成24年5月7日
平成24年6月26日
平成24年6月28日
平成24年8月7日
平成24年12月13日
平成25年2月13日
平成25年4月8日
関東財務局長に提出 |
| (6) 訂正発行登録書 | | 平成24年5月7日 |
| (新株予約権証券) | | 平成24年6月26日
平成24年6月28日
平成24年8月7日
関東財務局長に提出 |
| (7) 四半期報告書 | (第133期第1四半期 自 平成24年4月1日 | 平成24年8月7日 |
| 及び確認書 | 至 平成24年6月30日) | 関東財務局長に提出 |
| | (第133期第2四半期 自 平成24年7月1日 | 平成24年11月13日 |
| | 至 平成24年9月30日) | 関東財務局長に提出 |
| | (第133期第3四半期 自 平成24年10月1日 | 平成25年2月13日 |
| | 至 平成24年12月31日) | 関東財務局長に提出 |
| (8) 臨時報告書 | | |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2 | | 平成24年6月28日 |
| (株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書 | | 関東財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号 | | 平成24年10月1日 |
| (親会社及び主要株主の異動)に基づく臨時報告書 | | 関東財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2 | | 平成24年11月13日 |
| (株式交換完全親会社となる株式交換)に基づく臨時報告書 | | 関東財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3 | | 平成25年4月8日 |
| (吸収合併)に基づく臨時報告書 | | 関東財務局長に提出 |
| (9) 臨時報告書の訂正報告書 | | 平成24年5月7日 |
| 平成24年3月21日提出の臨時報告書(株式移転が行われることが、提出 | | 関東財務局長に提出 |
| 会社の業務執行を決定する機関により決定された場合)に係る訂正報告書 | | |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月25日

日 新 製 鋼 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 吉 野 保 則 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 山 岸 聡 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 佐々木浩一郎 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日新製鋼株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日新製鋼株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象の注記に記載されているとおり、会社は、平成25年4月4日開催の取締役会において、会社及び日本金属工業株式会社の日新製鋼ホールディングス株式会社への吸収合併に関する契約締結について決議し、合併契約を締結している。

当該事項は当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月25日

日新製鋼株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 吉野保則 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山岸 聡 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐々木浩一郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日新製鋼株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第133期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日新製鋼株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象の注記に記載されているとおり、会社は、平成25年4月4日開催の取締役会において、会社及び日本金属工業株式会社の日新製鋼ホールディングス株式会社への吸収合併に関する契約締結について決議し、合併契約を締結している。

当該事項は当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。